

日本の経済構造の脆弱性に関する 調査報告書

平成22年3月

財団法人 国際経済交流財団



この事業は、競輪の補助金を受けて
実施したものです。
<http://ringring-keirin.jp>



目 次

要 約	1
日本の経済環境の基調判断	
小巻泰之	3
海外経済(輸出)と日本経済の連動性の変化について	
飯塚信夫	2 3
産業連関の理論分析：中間財と消費財の2部門モデル	
吉田博之	3 8
自動車貿易の構造と日本経済 アジア域内貿易の特徴	
比佐章一	4 2

要 約

2008年秋以降、米国でのサブプライム問題（リーマン・ショック）の世界的な波及に伴い、世界経済は同時かつ急速に悪化した。また、その落ち込みも欧米諸国と比較して日本が最も大きく、自動車、電気機械産業を中心に急激な悪化を経験した。このような落ち込みは日本特有の経済構造にあるのだろうか。本研究の目的は、日本経済の構造についてマクロ・ミクロの両面から検討し、急激な経済活動の変動について究明することにある。

しかしながら、急激な経済活動の変動が生じてから1年程度しかを経過していないこの段階で、今次の変動を実証的に分析する場合、データの制約など限界がある。本研究では、リーマン・ショック前後の経済金融の動き、マクロ・ミクロ経済構造の変化などについて定型的な事実及びショックの波及を説明できる理論の整理を行う。

第1節は、2007年1月以降の経済と金融政策の変遷について、リアルタイムデータを用いて振り返る。ここでは、今次の景気後退における時系列的な推移を整理した。経済活動は2007年4月の時点で最終需要の陰りが確認でき、2007年11月には消費、投資の悪化が確認できる。また、乗用車販売（新規登録）は2007年2月の時点で既に悪化していることもわかる。つまり、リーマン・ショック以前から景気はかなり悪化していたのである。金融政策ルール（テイラー・ルール）でみると、2007年10-12月期には利下げのサインが出ており、2008年1-3月期はほぼゼロ金利を示している。しかし、当時は原油価格など国際商品市況の高騰からインフレを警戒するスタンスとして利上げを見送り、2008年10-12月期にCPI（総合）が低下してから利下げに踏み切っている。金融緩和の遅れが伺える。

リーマン・ショック後の落ち込みは為替の急変やアメリカ経済での自動車販売の落ち込みなどを主因とする実質輸出の急減が主因であることも示される。しかし、実質輸出の回復及び国内乗用車販売の改善から、景気は再び回復軌道にある。実質輸出の変動に振り回された1年であったといえよう。

急激な変動の背景には日本経済の大きな構造変化があることが第2節で示される。輸出主導という日本経済の性格は1990年代以降では変わらないが、その度合いが若干強まり、輸出と個人消費というこれまでは連動性が薄かったものまで相関が高まったことが、リーマン・ショック以来の急激なマイナス成長につながったと考えられる。

また、過去の景気後退局面、とりわけ世界景気の後退局面との違いをあえていえば、自動車輸出の落ち込みがかつてないほどに大きかったことが挙げられる。乗用車の生産は他産業への波及効果がずば抜けて高い。そうした産業の輸出が過去にない規模で落ち込んだことが、日本経済の落ち込みを大きなものとした可能性がある。

以上から、直近の景気後退は、決して「百年に一度」というものではなく、輸出主導という日本経済の基本的な性格がやや強まったうえ、輸出の落ち込みが短い期間でありながらも大きかったためといえよう。また、自動車という他産業への波及効果が大きい産業の輸出が過去にない規模で落ち込んだことも、実質GDPの大幅な減少に結びついた。

第3節では、生産の波及効果について理論的な整理を行う。結論としては、消費財に対する海外需要 NX_2 が大幅に減少した状況を考える。この状況下では、まず、消費財部門の生産量が減少する。そして、波及効果によって中間財部門の生産量も減少することになる。このような両部門の生産収縮によって、経済全体の雇用量 $l_1x_1 + l_2x_2$ が減少し、さらなる国内消費の減少が誘発されるのである。日本はリーマン・ショック以降に大幅な景気後退を経験したが、その理由の1つとして、日本経済における産業連関体系の中で負の波及効果が大きく作用してしまったことが指摘できる。

最後に今回の景気落ち込みの主因ともいえる自動車産業の構造変化について整理したのが第4節である。ヨーロッパの自動車メーカーは生産拠点の再編をおこない、またそれに対応する形で、部品会社もモジュール化などを実施し、効率化を推し進めてきた。そして国境をこえた生産拠点を形成しながら、貿易によってそれを支える形で、生産システムを構築してきた。一方、アジア諸国では、北米やEUなど、アジア域外への輸出というものが、自動車メーカーにとって重要な要因であり、それに応じた生産体制を築いてきたといえる。またアジアでは、関税障壁が存在しており、また安全基準を始め、多くの点で製品の基準の規格化や統一化は進んでいない。そのため各国で、部品メーカーも含め、組み立てと部品の製造を一体化した生産体制を構築し、このようにして生産した完成品を、比較的関税障壁も少なく需要量が多い、北米、EUなどの域外へ輸出する体制を構築してきた。

日本では、北米とヨーロッパ向けの輸出が高い割合を占めている。特に、北米向けの自動車輸出台数は、その割合が高く、これらの輸出台数の変化が、四輪自動車の総輸出台数とほぼ同様の動きをしている。日本の自動車産業にとって、北米およびヨーロッパ地域への輸出がいかに重要であったかがわかるであろう。2000年代後半の自動車産業の好景気は、まさにアメリカを中心とする好景気と、それによる北米向けの輸出が好調であったからだといえる。

また、自動車産業は1990年以降M&Aおよび合併事業が活発化した。また、2000年前後から欧州市場では、技術水準をもとに各国の生産拠点の統廃合を実施し、同時に特定車種の生産を特化させ、国際貿易を通じて規模の経済効果、車種の多様化をはかる形で国際分業体制の再編がおこなわれた。その結果、欧州各社の生産性が高まる一方で、市場の拡大よりも生産が増大し、過剰生産問題が発生した。

2010年3月

(委員)

小巻泰之・日本大学経済学部教授

吉田博之・日本大学経済学部准教授

飯塚信夫・日本経済研究センター研究本部主任研究員

比佐章一・一橋大学経済研究所科学研究費技術員

日本の経済環境の基調判断

日本大学経済学部
小巻泰之

2007年1月以降の経済と金融政策の変遷について、リアルタイムデータを用いて振り返る。リアルタイムデータとは、政策判断など意思決定を行う各時点で利用可能な情報のことである。しかし、リアルタイムデータを用いた景気判断には2つの留意点がある。

第一に、景気指標の公表の遅れによるラグである。たとえば2007年1月のリアルタイムデータとは2007年1月の経済状況を示すデータのことを意味しない。判断時点にもよるが2007年1月の月初めの場合、多くのデータは2006年11月分のデータであり、1月の月末であれば2006年12月分のデータが多数となる¹。したがって、2010年3月時点（現時点）で2007年1月のデータをもとに当時の状況を正確に判断することはできない。その時点では知りえない情報であるからである。第二に、GDPや鉱工業生産のように、当初のデータがその後大きく改訂されるものも含まれている。したがって、リアルタイムでの景気判断は、その後のデータ改訂により不適切な場合がある。このような制約があるものの、現実の景気判断ではリアルタイムで利用可能な情報以上の情報が得られないもの事実である。

本稿における経済の基調判断は、日本銀行（以下、日銀）の金融政策決定会合開催日の前日を基準とする。また、判断に用いる景気指標は日銀「金融経済月報」で掲載されているもの中心に行う。この基準で選ばれたデータは、金融政策決定時に利用可能な情報群とみなすことができる。ただし、多くの月次統計は変動が大きく、単月の変動のみで判断することは困難である。そこで、基調的な判断を行うため、景気指標の判断基準を独自に設定することとする。

1. 基調判断のルール

基調判断では「好調」「判断困難」「悪化」の3区分に景気指標を分類する。

分類については、基本的に3カ月ルールを用いる。3カ月ルールとは、前月比（前年比）伸び率で同一の方向の動きが3カ月連続で継続した場合、変調の兆候と考えるものである。そこでさらに4カ月連続で基調判断を変更させる。ただし、物価指数や有効求人倍率のように水準に意味があるものは別途追加的なルールを設ける。

		好転を示す指標	基調判断の困難な指標	悪化を示す指標
民間消費	消費水準・全世帯	(3カ月ルール)		
	百貨店売上			
	乗用車新車登録			
	旅行取扱			
	新設住宅着工戸数			
企業	機械受注	(3カ月ルール)		
	建設着工床面積			
	公共工事請負			
	実質輸出			
	生産			
雇用	完全失業率	(3カ月ルール)		
	常用雇用者数			
	一人当たり名目賃金			
	所定外労働時間			
	有効求人倍率	1.00倍以上	0.99～0.80倍	0.80倍未満
物価	消費者物価	プラス2.0%未満	プラス2.0～2.4%	プラス(マイナス)2.5%以上
	国内企業物価			
	サービス価格	プラス(マイナス)1.0%未満		プラス(マイナス)1%以上
金融	マネーサプライ	(3カ月ルール)		
	日経平均(決定会合間)	平均上昇率プラス	2回連続で一方向の変化	平均上昇率マイナス
全体	全産業活動指数	(3カ月ルール)		
	実質GDP	2四半期以上連続でプラス	1四半期でもマイナス(orプラス)	2四半期以上連続でマイナス

¹ アメリカ、イギリスなどでは中央銀行によりリアルタイムのデータベースが構築されているが、多くのデータベースではその公表日まで付記されていない。しかし、本論での景気判断では金融政策決定会合の前日時点で公表済みであるかどうかを区別する必要がある。この点で、現在のリアルタイムのデータベースは正確な意味でのリアルタイムではなく、利用においては留意を要する。

2. 基調判断

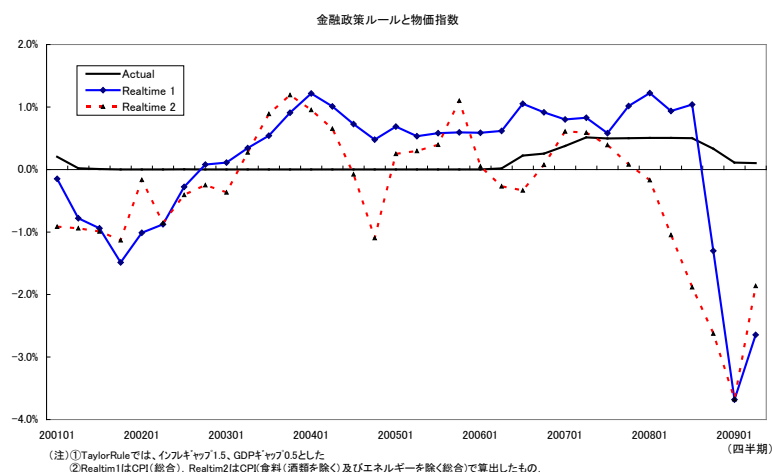
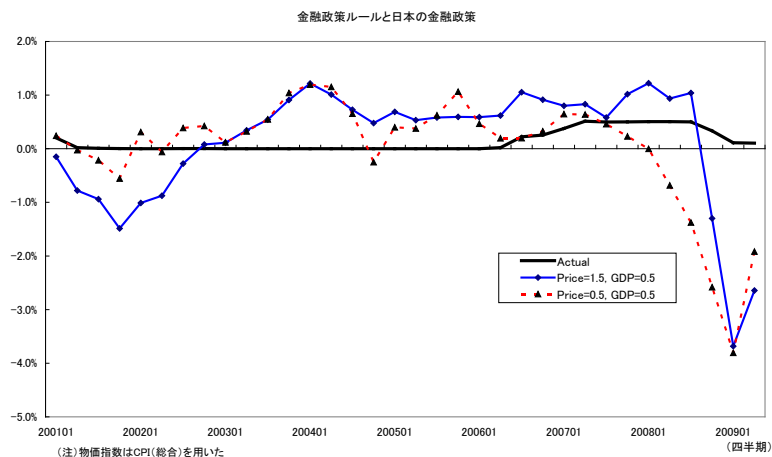
今次の景気後退における時系列的な推移を整理した。経済活動は2007年4月の時点で最終需要の陰りが確認でき、2007年11月には消費、投資の悪化が確認できる。また、乗用車販売（新規登録）は2007年2月の時点で既に悪化していることもわかる。つまり、リーマン・ショック（2008年9月）以前から景気はかなり悪化していたのである。

金融政策ルール（テイラー・ルール）でみると、2007年10-12月期には利下げのサインが出ており、2008年1-3月期はほぼゼロ金利を示している。しかし、当時は原油価格など国際商品市況の高騰からインフレを警戒するスタンスとして利上げを見送り、2008年10-12月期にCPI（総合）が低下してから利下げに踏み切っている。なお、日銀が注目しているとされるCPI（食品・エネルギー除き総合）では2007年7-9月期には利下げサインがでていたことになる。金融緩和が遅れたと判断できる。

政府、日銀とも2008年8月には、景気の悪化を迫認したが、その判断材料は当為の景気指標の動きから判断するには難しい。同月には実質GDP（4-6月期）が-0.6%と発表されたものの、7-9月期時点の景気指標は悪化ペースの鈍化を示すものであった。実際、その後発表された7-9月期の実質GDPは-0.1%と落ち込みは4-6月期ほどではない。この点からも、当時の落ち込みペースは軽微であったといえる。

リーマン・ショック後、為替の急変やアメリカ経済の急激な落ち込みなどから、実質輸出は急減した。今回の景気後退では、リーマン・ショックにより景気が急激に悪化するまで雇用調整は労働時間の調整など限定的であった。2009年初に雇用調整は一気に悪化することとなった。

しかし、2009年4月頃から実質輸出の減少幅が縮小し、回復の兆しが見え始めた。2009年6月に入ると、乗用車販売が回復するなど消費も改善し、景気回復の過程にあることが示された。



3. 2007年1月以降の基調判断

2007年1月時点では、民間消費、輸出など最終需要が拡張基調にある。これを受けて、雇用も増加傾向にある。但し、賃金の調整が進み所得減少の兆しも見える。物価は、企業物価こそ国際商品市況の影響などからやや高いものの、国内物価は落ち着いている。株価も増加基調にある。

2007年2月時点では、乗用車登録の鈍化が確認できる。それ以外は、1月時点と大きく変わらない。株価も増加基調にある。

このような経済活動の安定的な増加基調を背景として、**0.25%前後の利上げ**が実施された。

2007年1月18日 無担保コールレート(オーバーナイト物)0.25%前後据え置き

	好転を示す指標	基調判断の困難な指標	悪化を示す指標
民間消費	新設住宅着工戸数(06/11M) 136万戸、2四半期連続増加		
	消費水準・全世帯(06/11M) 0.8%、7-9月期の反動増		
	百貨店売上(06/11M) 1.7%、増減繰り返す		
	旅行取扱(06/11M) 3.9%、増減繰り返す		
	乗用車新車登録(06/12M) 302万台、2四半期連続減少		
企業	実質輸出(06/11m) 2.6%、増加傾向		
	生産(06/11m) 0.8%、増加傾向		
	公共工事請負(06/12M) 6.2%、2四半期連続増加		
	機械受注(06/11M) 3.8%、7-9月期の反動増		
	建設着工床面積(06/11M) 10.3%、7-9月期の反動増		
雇用	有効求人倍率(06/11M) 1.06、良好な水準維持	一人当たり名目賃金(06/11M) -0.2%、減少	
	完全失業率(06/11M) 4.0%、下落傾向		
	所定外労働時間(06/11M) 2.7%、増加傾向		
	常用雇用者数(06/11M) 1.3%、増加傾向		
物価	消費者物価(06/11M) 0.2%、横ばい		国内企業物価(06/12M) 2.5%、下落傾向
	サービス価格(06/11M) -0.1%		
金融	日経平均(決定会合前) 28.50	マネーサプライ(06/11M) 0.7%、小幅増加	
全体	実質GDP(06/3Q) 0.2%、2四半期連続小幅な伸び		
	全産業活動指数(06/10M) 1.7%、7-9月期の反動増		

2007年2月21日 無担保コールレート(オーバーナイト物)0.50%前後へ利上げ

	好転を示す指標	基調判断の困難な指標	悪化を示す指標
民間消費	新設住宅着工戸数(06/12M) 130万戸、2四半期連続増加	乗用車新車登録(07/1M) 288、3カ月連続減少	
	消費水準・全世帯(06/12M) -1.3%、7-9月期の反動増		
	百貨店売上(06/12M) -3.5%、増減繰り返す		
	旅行取扱(06/12M) -5.9%、増減繰り返す		
企業	実質輸出(06/12m) -0.0%		
	生産(06/12M) 0.9%、増加傾向		
	公共工事請負(07/1M) -10.0%		
	機械受注(06/12M) -0.7%、7-9月期の反動増		
	建設着工床面積(06/12M) 5.2%、7-9月期の反動増		
雇用	有効求人倍率(06/12M) 1.08、良好な水準維持	一人当たり名目賃金(06/12M) -0.1%、鈍化傾向	
	完全失業率(06/12M) 4.1%、下落傾向		
	所定外労働時間(06/12M) 0.9%、増加傾向		
	常用雇用者数(06/12M) 1.4%、増加傾向		
物価	消費者物価(06/12M) 0.1%、横ばい	国内企業物価(07/1M) 2.2%、上昇傾向	
	サービス価格(06/12M) 0.2%、ゼロ近傍		
金融	マネーサプライ(06/12M) 1.0%、小幅増加		
	日経平均(決定会合前) 25.83		
全体	実質GDP(06/4Q) 1.2%		
	全産業活動指数(06/11M) -0.2%		

2007年3月時点では、2月時点より大きな変化は確認されない。民間消費を中心とする最終需要の拡大基調は継続しているとみられる。

2007年4月時点では、乗用車登録に加え、足元住宅着工戸数が3カ月連続で減少基調にある。**最終需要の陰りが確認できる**。しかしながら、大幅な減少ではなく、最終需要全体の増加基調は継続し、雇用も拡大している。

物価は安定している。

2007年3月20日 無担保コールレート(オーバーナイト物)0.50%前後据え置き

	好転を示す指標	基調判断の困難な指標	悪化を示す指標
民間消費	新設住宅着工戸数(07/1M) 125万戸、2カ月連続減少	乗用車新車登録(07/2M) 300、前月より増加	
	消費水準・全世帯(07/1M) 0.9%、7-9月期の反動増		
	百貨店売上(07/1M) 5.0%、増減繰り返す		
	旅行取扱(07/1M) 5.1%、増減繰り返す		
企業	実質輸出(07/1M) 1.8%		
	生産(07/1M) -1.7%、増加傾向		
	公共工事請負(07/2M) 0.2%		
	機械受注(07/1M) 3.9%、増減繰り返す		
雇用	建設着工床面積(07/1M) -6.7%、増減繰り返す	一人当たり名目賃金(07/1M) -1.4%、3カ月連続減少	
	有効求人倍率(07/1M) 1.06、良好な水準維持		
	完全失業率(07/1M) 4.0%、下落傾向		
	所定外労働時間(07/1M) 0.0%、増加傾向		
物価	常用雇用者数(07/1M) 1.6%、増加傾向		
	消費者物価(07/1M) 0.0%、横ばい		
	サービス価格(07/1M) 0.6%		
	国内企業物価(07/2M) 1.8%、下落傾向		
金融	マネーサプライ(07/1M) 1.1%、小幅増加	日経平均(決定会合間) -50.20	
全体	実質GDP(06/4Q) 1.3%へ上方修正		
	全産業活動指数(06/12M) 0.0%		

2007年4月10日 無担保コールレート(オーバーナイト物)0.50%前後据え置き

	好転を示す指標	基調判断の困難な指標	悪化を示す指標
民間消費	消費水準・全世帯(07/2M) 0.2%、2カ月連続増加	乗用車新車登録(07/3M) 286	
	百貨店売上(07/2M) 0.2%、2カ月連続増加		
	旅行取扱(07/1M) 情報変更なし		
企業	新設住宅着工戸数(07/2M) 120、3カ月連続減少		
	実質輸出(07/2M) -1.6%		
	生産(07/2M) -0.2%、2カ月連続減少		
	公共工事請負(07/2M) 情報変更なし		
雇用	機械受注(07/1M) 情報変更なし	一人当たり名目賃金(07/2M) -0.7%、4カ月連続減少	
	建設着工床面積(07/2M) 2.2%、増減繰り返す		
	有効求人倍率(07/2M) 1.05、良好な水準維持		
	完全失業率(07/2M) 4.0%、下落傾向		
物価	所定外労働時間(07/2M) 1.9%、増加傾向		
	常用雇用者数(07/2M) 1.6%、増加傾向		
	消費者物価(07/2M) -0.1%、横ばい		
	サービス価格(07/2M) 0.4%		
金融	国内企業物価(07/2M) 情報変更なし	日経平均(決定会合間) 44.66	
	マネーサプライ(07/2M) 1.1%、小幅増加		
全体	実質GDP(06/4Q) 情報変更なし		
	全産業活動指数(07/1M) 0.7%		

2007年5月時点では、4月時点と比較して、さらに物価が落ち着いていることが確認できる。

2007年6月時点では、消費者物価指数が前年比ベースで3カ月連続マイナスとなるなど、基調として物価下落が確認できる。最終需要は、乗用車、住宅での鈍化傾向が続いている。

2007年5月17日 無担保コールレート(オーバーナイト物)0.50%前後据え置き

	好転を示す指標	基調判断の困難な指標	悪化を示す指標
民間消費	消費水準・全世帯 (07/3M) -0.7% 百貨店売上 (07/3M) -2.6%, 2カ月連続減少 旅行取扱 (07/3M) 0.2%, ゼロ近傍の動き	乗用車新車登録 (07/5M) 291, 小幅減少傾向 新設住宅着工戸数 (07/3M) 130	
企業	実質輸出 (07/3M) 1.9% 生産 (07/3M) -0.2%, 2カ月連続減少 公共工事請負 (07/4M) -2.2%, 07/2Qマイナスに 機械受注 (07/3M) -4.5%, 2カ月連続減少 建設着工床面積 (07/3M) -21.8%, 増減繰り返す		
雇用	有効求人倍率 (07/3M) 1.03, 良好な水準維持 完全失業率 (07/3M) 4.0%, 下落傾向 所定外労働時間 (07/3M) 1.8%, 増加傾向 常用雇用者数 (07/3M) 1.4%, 増加傾向		一人当たり名目賃金 (07/3M) -0.4%, 4カ月連続減少
物価	消費者物価 (07/2M) -0.3%, 2カ月連続下落 サービス価格 (07/3M) 0.6%	国内企業物価 (07/4M) 2.2%	
金融	マネーサプライ (07/4M) 1.1%, 小幅増加	日経平均(決定会合間) -5.90	
全体	実質GDP (07/1Q) 0.6%, 増勢維持 全産業活動指数 (07/2M) 情報変更なし		

2007年6月15日 無担保コールレート(オーバーナイト物)0.50%前後据え置き

	好転を示す指標	基調判断の困難な指標	悪化を示す指標
民間消費	消費水準・全世帯 (07/4M) 0.3% 百貨店売上 (07/4M) 0.8% 旅行取扱 (07/4M) -2.7%	乗用車新車登録 (07/4M) 285, 小幅減少傾向 新設住宅着工戸数 (07/4M) 129	
企業	実質輸出 (07/4M) -3.2% 生産 (07/4M) -0.2%, 2カ月連続減少 公共工事請負 (07/4M) 情報変更なし 機械受注 (07/4M) 2.2% 建設着工床面積 (07/4M) 16.6%, 増減繰り返す		
雇用	有効求人倍率 (07/4M) 1.05, 良好な水準維持 完全失業率 (07/4M) 3.8%, 下落傾向 所定外労働時間 (07/4M) 0.7%, 増加傾向 常用雇用者数 (07/4M) 1.6%, 増加傾向		一人当たり名目賃金 (07/4M) -0.7%, 5カ月連続減少
物価	サービス価格 (07/4M) 1.1%	国内企業物価 (07/5M) 2.2% 消費者物価 (07/4M) -0.1%, 3カ月連続下落	
金融	マネーサプライ (07/5M) 1.4%, 小幅増加 日経平均(決定会合間) 17.81		
全体	実質GDP (07/1Q) 0.8%へ上方修正 全産業活動指数 (07/3M) -1.4%, 増減繰り返す		

2007年7月時点では、6月時点と比較して、最終需要の鈍化が生産指数の調整につながっていることが確認できる。鉱工業生産指数は3カ月連続で減少となっている。ただ、現時点では小幅な調整に留まっている。

物価はさらに下落傾向が明確になっている。

2007年8月時点では、7月時点と比較して、乗用車登録が悪化している。住宅着工の調整も続いており、耐久消費財の低迷が考えられる。

物価は、企業向けサービス価格は上昇基調を示すものの、消費者物価は下落基調にあるなど、物価の読み取りが難しい状況にある。

2007年7月12日 無担保コールレート(オーバーナイト物)0.50%前後据え置き

	好転を示す指標	基調判断の困難な指標	悪化を示す指標
民間消費	消費水準・全世帯 (07/5M) -0.2%, 増減繰り返す 百貨店売上 (07/5M) 0.8% 旅行取扱 (07/5M) 0.8%	乗用車新車登録 (07/6M) 286, 2カ月連続減少 新設住宅着工戸数 (07/5M) 115, 2カ月連続減少	
企業	実質輸出 (07/5M) 2.8% 公共工事請負 (07/5M) 1.7% 機械受注 (07/5M) 5.9%, 2カ月連続増加 建設着工床面積 (07/5M) 21.4%, 増減繰り返す	生産 (07/5M) -0.4%, 3カ月連続減少	
雇用	有効求人倍率 (07/5M) 1.06, 良好な水準維持 完全失業率 (07/5M) 3.8%, 下落傾向 所定外労働時間 (07/5M) 1.0%, 増加傾向 常用雇用者数 (07/5M) 1.7%, 増加傾向		一人当たり名目賃金 (07/5M) -0.6%, 6カ月連続減少
物価	サービス価格 (07/5M) 1.4%, 2カ月連続1%超	国内企業物価 (07/6M) 2.3% 消費者物価 (07/5M) -0.1%, 3カ月連続下落	
金融	マネーサプライ (07/6M) 1.8%, 小幅増加 日経平均(決定会合間) 4.33		
全体	実質GDP (07/1Q) 情報変更なし 全産業活動指数 (07/4M) 1.2%, 増減繰り返す		

2007年8月23日 無担保コールレート(オーバーナイト物)0.50%前後据え置き

	好転を示す指標	基調判断の困難な指標	悪化を示す指標
民間消費	消費水準・全世帯 (07/6M) -0.5%, 2カ月連続下落 百貨店売上 (07/6M) 4.4%, 3カ月連続増加 旅行取扱 (07/6M) 0.9%, 2カ月連続増加	新設住宅着工戸数 (07/6M) 135	乗用車新車登録 (07/7M) 280, 3カ月連続減少
企業	実質輸出 (07/7M) 1.0%, 増勢継続 公共工事請負 (07/7M) -1.1%, 2カ月連続減少 機械受注 (07/6M) -10.4% 建設着工床面積 (07/6M) 20.0%, 3カ月連続増加	生産 (07/6M) 1.3%	
雇用	有効求人倍率 (07/6M) 1.07, 良好な水準維持 完全失業率 (07/6M) 3.7%, 下落傾向 所定外労働時間 (07/6M) 0.0% 常用雇用者数 (07/6M) 1.8%, 増加傾向		一人当たり名目賃金 (07/6M) -0.9%, 7カ月連続減少
物価		国内企業物価 (07/7M) 2.1% サービス価格 (07/6M) 1.4%, 3カ月連続1%超	消費者物価 (07/6M) -0.1%, 4カ月連続下落
金融	マネーサプライ (07/7M) 2.0%, 小幅増加	日経平均(決定会合間) -74.41	
全体	実質GDP (07/2Q) 0.1% 全産業活動指数 (07/6M) 0.2%, 増減繰り返す		

2007年9月時点では、民間消費の減少が確認できるようになってきた。これまで乗用車、住宅部門で減少傾向にあったが、消費水準が減少傾向となり消費全般での調整が確認できる状況にある。また、政府投資も減少基調にあることが確認された。

実質GDP（4-6月期）は下方修正され-0.3%と、今回の景気拡張局面では初めてマイナス成長となった。こうした経済の調整を受けて、株価も7月以降約2カ月近く下落基調にある。先行きの景気悪化を示唆する状況にある。

最終需要が調整状況にあるにもかかわらず、雇用環境は好調さを維持している。物価はデフレ懸念が出てくる状況にある。

2007年10月時点では、9月時点より、さらに最終需要の落ち込みが確認できる。住宅着工は9月に年率で100万戸が割れたあと、73万戸台と大きく減少している。消費者物価はデフレ基調にあり、企業物価は再び上昇基調にある。

2009年1月29日に、今次の拡張局面の景気の山は2007年10月と暫定決定された。

2007年9月19日 無担保コールレート(オーバーナイト物)0.50%前後据え置き

	好転を示す指標	基調判断の困難な指標	悪化を示す指標
民間消費	百貨店売上(07/7M) -7.7% 旅行取扱(07/7M) -3.9%	新設住宅着工戸数(07/7M) 95, 100万戸割れ 消費水準・全世帯(07/7M) -0.8%, 3カ月連続下落	乗用車新車登録(07/8M) 308, 小幅減少傾向
企業	実質輸出(07/7M) 情報変更なし 機械受注(07/7M) 17.0%, 増減線り返す 建設着工床面積(07/7M) -43.7%	生産(07/7M) -0.4% 公共工事請負(07/8M) -0.5%, 3カ月連続減少	
雇用	有効求人倍率(07/7M) 1.07, 良好な水準維持 完全失業率(07/7M) 3.6%, 下落傾向 所定外労働時間(07/7M) -0.1%, 減少に転じる 常用雇用者数(07/7M) 1.7%, 増加傾向		一人当たり名目賃金(07/7M) -1.7%, 8カ月連続減少
物価	国内企業物価(07/8M) 1.9%	サービス価格(07/7M) 1.6%, 上昇傾向	消費者物価(07/7M) -0.1%, 5カ月連続下落
金融	マネーサプライ(07/8M) 1.8%, 小幅増加		日経平均(決定会合間) -30.27
全体	全産業活動指数(07/6M) 情報変更なし	実質GDP(07/2Q) -0.3%, 下方修正	

2007年10月11日 無担保コールレート(オーバーナイト物)0.50%前後据え置き

	好転を示す指標	基調判断の困難な指標	悪化を示す指標
民間消費	百貨店売上(07/8M) 5.0% 旅行取扱(07/8M) 6.3%	消費水準・全世帯(07/8M) 0.3%	乗用車新車登録(07/9M) 302, 小幅減少傾向 新設住宅着工戸数(07/8M) 73, 100万戸割れ, 3カ月連続減
企業	実質輸出(07/8M) 6.9% 機械受注(07/8M) -7.7%, 増減線り返す 建設着工床面積(07/8M) -24.8%	生産(07/8M) 3.4%, 増減線り返す 公共工事請負(07/8M) 情報変更なし	
雇用	有効求人倍率(07/8M) 1.06, 良好な水準維持 完全失業率(07/8M) 3.8%, 下落傾向 所定外労働時間(07/8M) 0.1% 常用雇用者数(07/8M) 1.6%, 増加傾向		一人当たり名目賃金(07/8M) 0.1%
物価	国内企業物価(07/8M) 情報変更なし	サービス価格(07/8M) 1.0%, 上昇傾向	消費者物価(07/8M) -0.1%, 6カ月連続下落
金融	マネーサプライ(07/9M) 1.7%, 小幅増加	日経平均(決定会合間) 61.26	
全体	全産業活動指数(07/7M) -0.4%	実質GDP(07/2Q) 情報変更なし	

2007年11月時点では、公共投資の落ち込みが明確になるだけでなく、建設投資の落ち込みも確認できる。消費、投資の悪化が確認できる。

物価は、以前二極化の状況にある。しかし、雇用環境は好調さを維持している。

株価は10月12日から11月12日の1カ月に、1日平均102円程度下落している。

2007年12月時点では、11月時点と比較して、雇用環境に調整の動きがみられる。所定外労働時間の鈍化が明確になってきた。労働時間の調整から始まる点では、従来の景気後退局面でみられる状況といえる。

株価の下落基調は継続し、12月20日までは約4円程度下落している。

2007年11月13日 無担保コールレート(オーバーナイト物)0.50%前後据え置き

	好転を示す指標	基調判断の困難な指標	悪化を示す指標
民間消費	百貨店売上 (07/9M) -4.0%, 増減繰り返す 旅行取扱 (07/8M) 情報変更なし	消費水準・全世帯 (07/9M) -0.7%, 増減繰り返す	乗用車新車登録 (07/10M) 315, 小幅減少傾向 新設住宅着工戸数 (07/9M) 72, 100万戸割れ
企業	実質輸出 (07/9M) -3.4% 機械受注 (07/9M) -7.6%, 増減繰り返す	生産 (07/9M) -1.4% 建設着工床面積 (07/9M) -23.7%, 3カ月連続減少	公共工事請負 (07/9M) -1.6%, 4カ月連続減少
雇用	有効求人倍率 (07/9M) 1.05, 良好な水準維持 完全失業率 (07/9M) 4.0%, 2カ月連続上昇 所定外労働時間 (07/9M) 1.9% 常用雇用者数 (07/9M) 1.6%, 増加傾向		一人当たり名目賃金 (07/9M) -0.5%
物価		国内企業物価 (07/10M) 2.4% サービス価格 (07/9M) 1.4%, 上昇傾向	消費者物価 (07/9M) -0.1%, 7カ月連続下落
金融	マネーサプライ (07/10M) 1.9%, 小幅増加		日経平均 (決定会合間) -102.81
全体	実質GDP (07/3Q) 0.6% 全産業活動指数 (07/8M) 1.0%		

2007年12月20日 無担保コールレート(オーバーナイト物)0.50%前後据え置き

	好転を示す指標	基調判断の困難な指標	悪化を示す指標
民間消費	百貨店売上 (07/10M) 2.7%, 増減繰り返す 旅行取扱 (07/10M) -6.0%	消費水準・全世帯 (07/10M) 2.3%, 増減繰り返す	乗用車新車登録 (07/11M) 322, 小幅減少傾向 新設住宅着工戸数 (07/10M) 85, 100万戸割れ
企業	実質輸出 (07/10M) 0.6% 機械受注 (07/10M) 12.7%, 増減繰り返す	生産 (07/10M) 1.7% 建設着工床面積 (07/10M) 28.9%	公共工事請負 (07/11M) 1.5%, 2カ月連続増加
雇用	有効求人倍率 (07/10M) 1.02, 良好な水準維持 完全失業率 (07/10M) 4.0%, 2カ月連続上昇 常用雇用者数 (07/10M) 1.7%, 増加傾向	所定外労働時間 (07/10M) 0.9%, 1%割れ	一人当たり名目賃金 (07/10M) -0.1%
物価		国内企業物価 (07/11M) 2.3% サービス価格 (07/10M) 1.4%, 上昇傾向	消費者物価 (07/10M) 0.1%
金融	マネーサプライ (07/11M) 2.0%, 小幅増加		日経平均 (決定会合間) -3.84
全体	実質GDP (07/3Q) 0.4%, 下方修正 全産業活動指数 (07/10M) 1.2%, 7-9月期減少		

2008年1月時点では、最終需要の調整が深刻化してくるなかで、雇用調整で雇用者数の調整もみられるようになってきた。有効求人倍率が1.00を割り込んだ。

景気状況が悪化を示すことから、株価の下落基調は変わらず、1日あたり107円程度の下落となっている。一方で、物価は消費者物価も上昇傾向に変わり、インフレ圧力の高まりも確認できる。

2008年2月時点では、1月時点から大きな変化はみられない。
最終需要の悪化が続く一方で、インフレ圧力の高まりが確認できる状況にある。

2008年1月22日 無担保コールレート(オーバーナイト物)0.50%前後据え置き

	好転を示す指標		基調判断の困難な指標		悪化を示す指標	
民間消費	百貨店売上 (07/11M)	1.3%、2カ月連続増加	消費水準・全世帯 (07/11M)	-1.6%、増減繰り返す	乗用車新車登録 (07/12M)	292、小幅減少傾向
	旅行取扱 (07/11M)	5.3%、増減繰り返す			新設住宅着工戸数 (07/11M)	97、100万戸割れ
企業	実質輸出 (07/11M)	1.6%、2カ月連続増加	生産 (07/11M)	-1.6%、増減繰り返す		
	機械受注 (07/11M)	-2.8%、増減繰り返す	建設着工床面積 (07/11M)	60.5%、2カ月連続増加		
			公共工事請負 (07/12M)	7.2%、3カ月連続増加		
雇用	完全失業率 (07/11M)	3.8%、改善	有効求人倍率 (07/11M)	0.99、1.00割れ	一人当たり名目賃金 (07/11M) 0.1%	
	常用雇用者数 (07/11M)	2.2%、増加傾向	所定外労働時間 (07/11M)	-0.2%、前年割れ		
物価			サービス価格 (07/11M)	1.4%、上昇傾向	消費者物価 (07/11M)	0.4%、2カ月連続上昇
					国内企業物価 (07/12M)	2.6%、上昇傾向
金融	マネーサプライ (07/12M)	2.1%、小幅増加			日経平均 (決定会合間)	-106.60
全体	実質GDP (07/3Q)	0.4%、下方修正				
	全産業活動指数 (07/10M)	情報変更なし				

2008年2月15日 無担保コールレート(オーバーナイト物)0.50%前後据え置き

	好転を示す指標		基調判断の困難な指標		悪化を示す指標	
民間消費	百貨店売上 (07/12M)	-3.2%	消費水準・全世帯 (07/12M)	2.8%, 増減繰り返す	乗用車新車登録(08/1M)	317, 小幅減少傾向
	旅行取扱 (07/12M)	1.2%, 2カ月連続増加			新設住宅着工戸数(07/12M)	105
企業	実質輸出 (07/12M)	-0.1%	生産 (07/12M)	1.4%, 増減繰り返す		
	機械受注 (07/12M)	-3.2%, 2カ月連続マイナス	建設着工床面積 (07/12M)	10.3%, 3カ月連続増加		
			公共工事請負 (07/12M)	情報変更なし		
雇用	完全失業率 (07/12M)	3.8%, 改善	有効求人倍率(07/12M)	0.98, 1.00割れ	一人当たり名目賃金 (07/12M) -1.9%	
	常用雇用者数 (07/12M)	1.1%, 増加傾向	所定外労働時間 (07/12M)	-0.2%, 前年割れ		
物価			消費者物価 (07/12M)	0.8%, 3カ月連続上昇	国内企業物価 (08/1M)	3.0%, 上昇傾向
			サービス価格 (07/12M)	1.4%, 上昇傾向		
金融	マネーサプライ (08/1M)	2.1%, 小幅増加	日経平均(決定会合間)	65.84		
全体	実質GDP (07/4Q)	0.9%, 2四半期連続増加				
	全産業活動指数 (07/11M)	-0.5%, 増減繰り返す				

2008年3月時点では、水準は低いものの、住宅着工戸数が増加している。ただし、これまでの減少基調を変えるものではない。

雇用では所定外労働時間が前年比伸び率でマイナスとなった。労働時間の調整が進展していることを示す。

2008年4月時点では、3月時点と比較して、大きな変化はみられない。

2008年3月7日 無担保コールレート(オーバーナイト物)0.50%前後据え置き

	好転を示す指標	基調判断の困難な指標	悪化を示す指標
民間消費	百貨店売上(08/1M) 1.3%, 増減繰り返す 旅行取扱(07/12M) 情報変更なし	消費水準・全世帯(08/1M) 2.4%, 2カ月連続増加	乗用車新車登録(08/2M) 289, 小幅減少傾向 新設住宅着工戸数(08/1M) 119, 2カ月連続100万戸以上
企業	実質輸出(08/1M) 4.6%, 増減繰り返す 機械受注(07/12M) 情報変更なし	生産(08/1M) -2.0%, 増減繰り返す 建設着工床面積(07/12M) 情報変更なし 公共工事請負(08/1M) -5.4%	
雇用	完全失業率(08/1M) 3.8%, 3カ月連続横ばい 常用雇用者数(08/1M) 1.9%, 増加傾向	有効求人倍率(08/1M) 0.98, 1.00割れ 所定外労働時間(08/1M) -1.9%, 前年割れ	一人当たり名目賃金(08/1M) 1.0%
物価		サービス価格(08/1M) 1.8%, 上昇傾向	国内企業物価(08/1M) 情報変更なし 消費者物価(08/1M) 0.8%, 4カ月連続上昇
金融	マネーサプライ(08/1M) 情報変更なし		日経平均(決定会合間) -31.32
全体	実質GDP(07/4Q) 情報変更なし 全産業活動指数(07/12M) -0.2%, 2カ月連続減少		

2008年4月9日 無担保コールレート(オーバーナイト物)0.50%前後据え置き

	好転を示す指標	基調判断の困難な指標	悪化を示す指標
民間消費	百貨店売上(08/2M) -0.3%, 増減繰り返す 旅行取扱(08/1M) -0.2%	消費水準・全世帯(08/2M) -6.0%	乗用車新車登録(08/3M) 297, 小幅減少傾向 新設住宅着工戸数(08/2M) 115
企業	実質輸出(08/2M) -5.0%, 増減繰り返す 機械受注(08/1M) 19.6%	生産(08/2M) -2.0%, 2カ月連続減少 建設着工床面積(08/2M) -15.3%, 2カ月連続減少 公共工事請負(08/2M) 11.3%	
雇用	完全失業率(08/2M) 3.9%, 小幅上昇 常用雇用者数(08/2M) 2.0%, 増加傾向	有効求人倍率(08/2M) 0.97, 1.00割れ 所定外労働時間(08/2M) 1.8%	一人当たり名目賃金(08/2M) 1.3%, 2カ月連続上昇
物価	サービス価格(08/2M) 0.7%, 上昇傾向		国内企業物価(08/2M) 3.4% 消費者物価(08/2M) 1.0%, 4カ月連続上昇
金融	マネーサプライ(08/2M) 2.3%	日経平均(決定会合間) 22.27	
全体	実質GDP(07/4Q) 情報変更なし 全産業活動指数(08/1M) 0.0%		

2008年5月時点では、依然として調整局面にある。

しかし、3月以降みられる住宅着工の増加に加え、調整が軽微なものに留まっている雇用調整（有効求人倍率0.95、所定外労働時間横ばい）ことから、2007年末から年初にかけての落ち込みほどではない。これを受けて、生産活動も増減を繰り返す状況にある。

インフレ圧力は高い状況にある。

2008年6月時点では、5月時点から大きな変化はみられない。

2008年5月20日 無担保コールレート(オーバーナイト物)0.50%前後据え置き

	好転を示す指標	基調判断の困難な指標	悪化を示す指標
民間消費	百貨店売上 (08/3M) -1.1%, 2カ月連続減少 旅行取扱 (08/2M) -3.9%, 2カ月連続減少	消費水準・全世帯 (08/3M) 0.7%, 増減繰り返す	乗用車新車登録 (08/4M) 317, 小幅減少傾向 新設住宅着工戸数 (08/3M) 109
企業	実質輸出 (08/3M) 4.6%, 増減繰り返す 機械受注 (08/3M) -8.3%, 2カ月連続減少	生産 (08/3M) -3.4%, 増減繰り返す 建設着工床面積 (08/3M) 29.9% 公共工事請負 (08/4M) -7.4%, 2カ月連続減少	
雇用	完全失業率 (08/3M) 3.8%, 小幅下落 常用雇用者数 (08/3M) 1.9%, 増加傾向	有効求人倍率 (08/3M) 0.95, 1.00割れ 所定外労働時間 (08/3M) 0.9%, 2カ月連続増加 一人当たり名目賃金 (08/3M) 1.5%, 3カ月連続上昇	
物価	サービス価格 (08/3M) 0.4%, 上昇傾向		国内企業物価 (08/4M) 3.7% 消費者物価 (08/3M) 1.2%, 5カ月連続上昇
金融	マネーサプライ (08/4M) 1.9% 日経平均 (決定会合間) 46.31		
全体	実質GDP (08/1Q) 0.8%, 3四半期連続増加 全産業活動指数 (08/2M) -1.4%		

2008年6月13日 無担保コールレート(オーバーナイト物)0.50%前後据え置き

	好転を示す指標	基調判断の困難な指標	悪化を示す指標
民間消費	百貨店売上 (08/4M) 0.0% 旅行取扱 (08/3M) 1.3%, 増減繰り返す	消費水準・全世帯 (08/4M) -0.1%, 増減繰り返す	乗用車新車登録 (08/5M) 278, 小幅減少傾向 新設住宅着工戸数 (08/4M) 115
企業	実質輸出 (08/4M) -5.4%, 増減繰り返す 機械受注 (08/4M) 5.5%	生産 (08/4M) -0.3%, 増減繰り返す 建設着工床面積 (08/4M) -15.0%, 増減繰り返す 公共工事請負 (08/4M) 情報変更なし	
雇用	完全失業率 (08/4M) 4.0%, 悪化 常用雇用者数 (08/4M) 1.7%, 増加傾向 一人当たり名目賃金 (08/4M) 0.6%, 4カ月連続上昇	有効求人倍率 (08/4M) 0.93, 1.00割れ 所定外労働時間 (08/4M) -0.8%	
物価	サービス価格 (08/4M) 0.5%, 上昇傾向		国内企業物価 (08/5M) 4.7% 消費者物価 (08/4M) 0.9%, 6カ月連続上昇
金融	マネーサプライ (08/5M) 2.0%	日経平均 (決定会合間) -15.97	
全体	実質GDP (08/1Q) 1.0%, 上方修正 全産業活動指数 (08/3M) 0.5%, 増減繰り返す		

2008年7月時点では、全産業活動指数が2四半期連続でマイナスとなった。生産面では景気後退局面入りを示すものである。

2008年8月時点では、失業率も悪化の兆しを見せ始める。ただし、最終需要はここ数ヶ月、大きな落ち込みペースは鈍化している。

ただし、実質GDP（4-6月期）は-0.6%とマイナス成長となった。

こうした状況を受けて、政府（月例経済報告）で「弱含み」、日銀の政策決定会合（2008年8月19日）でも「景気は停滞している」判断された。日銀が景気認識に停滞という言葉を使うのは10年振り。

（後講釈にすぎないが、その後発表になる7-9月期の実質GDPは-0.1%）と落ち込みは4-6月期ほどではない。この点からも、当時の落ち込みペースは軽微であった）

2008年7月16日 無担保コールレート(オーバーナイト物)0.50%前後据え置き

	好転を示す指標		基調判断の困難な指標		悪化を示す指標
民間消費	百貨店売上 (08/5M)	-1.4%, 増減繰り返す	消費水準・全世帯 (08/5M)	-1.2%, 増減繰り返す	乗用車新車登録 (08/6M) 290, 小幅減少傾向 新設住宅着工戸数 (08/5M) 107, 6カ月連続100万戸以上
	旅行取扱 (08/5M)	6.1%, 増減繰り返す			
企業	実質輸出 (08/5M)	1.1%, 増減繰り返す	生産 (08/5M)	2.8%, 増減繰り返す	
	機械受注 (08/5M)	10.4%			
雇用	完全失業率 (08/5M)	4.0%, 悪化	有効求人倍率 (08/5M)	0.92, 1.00割れ	
	常用雇用者数 (08/5M)	1.7%, 増加傾向			
	一人当たり名目賃金 (08/5M)	0.2%, 5カ月連続上昇	所定外労働時間 (08/5M)	-0.9%, 2カ月連続減少	
物価	サービス価格 (08/5M)	0.6%, 上昇傾向			国内企業物価 (08/6M) 5.6% 消費者物価 (08/5M) 1.5%, 7カ月連続上昇
金融	マネーサプライ (08/6M)	2.3%			日経平均 (決定会合間) -55.42
全体	実質GDP (08/1Q)	1.0%, 上方修正	全産業活動指数 (08/4M)	0.8%, 2四半期連続マイナス	

2008年8月20日 無担保コールレート(オーバーナイト物)0.50%前後据え置き

	好転を示す指標		基調判断の困難な指標		悪化を示す指標
民間消費	百貨店売上 (08/6M)	-3.8%, 2カ月連続減少	消費水準・全世帯 (08/6M)	1.7%, 増減繰り返す	乗用車新車登録 (08/7M) 309, 小幅減少傾向 新設住宅着工戸数 (08/6M) 113万戸
	旅行取扱 (08/6M)	-2.2%, 増減繰り返す			
企業	実質輸出 (08/6M)	0.8%, 増減繰り返す	生産 (08/6M)	-2.2%, 増減繰り返す	
	機械受注 (08/6M)	-2.6%, 増減繰り返す			
雇用	常用雇用者数 (08/6M)	1.5%, 増加傾向	有効求人倍率 (08/6M)	0.91, 1.00割れ	
	一人当たり名目賃金 (08/6M)	0.4%, 6カ月連続上昇			
			所定外労働時間 (08/6M)	-1.8%, 3カ月連続減少	
			完全失業率 (08/6M)	4.1%, 3カ月連続悪化	
物価	サービス価格 (08/6M)	1.2%, 上昇傾向			国内企業物価 (08/7M) 7.1% 消費者物価 (08/6M) 1.9%, 8カ月連続上昇
金融	マネーサプライ (08/7M)	2.1%	日経平均 (決定会合間)	4.53	
全体			実質GDP (08/2Q)	-0.6%	全産業活動指数 (08/5M) 0.4%, 2四半期連続マイナス

2008年9月時点では、リーマン・ショック（9月15日）の影響は株価に出ている程度である。

最終需要の調整ペースは鈍化している。乗用車登録は-11.7%と大幅減少となったものの、実質輸出は増加基調を維持し、住宅着工戸数は小幅ながら増加している。こうした状況を受けて生産は増減を繰り返すなど明確な減少傾向にはない。一方、インフレ圧力は高い状況である。

2008年10月時点では、リーマン・ショックを受けて株価が9月19日から10月7日にかけて1日平均111円下落した。

実質輸出が減少に転じ、有効求人倍率の低下ペースがやや早まった。インフレ圧力は依然高い。

このような状況であるが、世界的な連鎖株安など金融市場の混乱などを受けて、日銀は0.20%程度の利下げを実施した。

2008年9月18日 無担保コールレート(オーバーナイト物)0.50%前後据え置き

	好転を示す指標	基調判断の困難な指標	悪化を示す指標
民間消費	百貨店売上(08/7M) 5.5%, 増減繰り返す 旅行取扱(08/6M) 情報変更なし	消費水準・全世帯(08/7M) 0.4%, 増減繰り返す	乗用車新車登録(08/8M) 273, 小幅減少傾向 新設住宅着工戸数(08/7M) 114, 2カ月連続増加
企業	実質輸出(08/7M) 2.1%, 3カ月連続増加 機械受注(08/7M) -3.9%, 2カ月連続減少	生産(08/7M) 1.3%, 増減繰り返す 建設着工床面積(08/7M) 7.0%, 増減繰り返す 公共工事請負(08/8M) -7.2%, 増減繰り返す	
雇用	常用雇用者数(08/7M) 1.5%, 増加傾向 一人当たり名目賃金(08/7M) 0.3%, 7カ月連続上昇	完全失業率(08/7M) 4.00%	有効求人倍率(08/7M) 0.89 所定外労働時間(08/7M) -1.0%, 4カ月連続減少
物価	サービス価格(08/7M) 1.3%, 上昇傾向		国内企業物価(08/8M) 7.2% 消費者物価(08/7M) 2.4%, 9カ月連続上昇
金融	マネーサプライ(08/8M) 2.4%		日経平均(決定会合間) -57.99
全体		実質GDP(08/2Q) -0.7%, 下方修正 全産業活動指数(08/6M) -0.9%, 08/2Q増加	

2008年10月8日 10/31 無担保コールレート(オーバーナイト物)0.30%前後へ利下げ

	好転を示す指標	基調判断の困難な指標	悪化を示す指標
民間消費	百貨店売上(08/8M) -2.7%, 増減繰り返す 旅行取扱(08/7M) 0.8%, 増減繰り返す	消費水準・全世帯(08/8M) -3.3%, 増減繰り返す	乗用車新車登録(08/9M) 271, 小幅減少傾向 新設住宅着工戸数(08/8M) 113万戸
企業	実質輸出(08/8M) -1.7%, 情報変更なし 機械受注(08/7M) 情報変更なし	生産(08/8M) -3.5%, 増減繰り返す 建設着工床面積(08/8M) -4.2%, 増減繰り返す 公共工事請負(08/8M) 情報変更なし	
雇用	常用雇用者数(08/8M) 1.6%, 増加傾向 一人当たり名目賃金(08/8M) -0.3%	完全失業率(08/8M) 4.2%	有効求人倍率(08/8M) 0.86 所定外労働時間(08/8M) -2.9%, 5カ月連続減少
物価	サービス価格(08/8M) 1.4%, 上昇傾向		国内企業物価(08/8M) 情報変更なし 消費者物価(08/8M) 2.4%, 10カ月連続上昇
金融	マネーサプライ(08/8M) 情報変更なし		日経平均(決定会合間) -111.12
全体		実質GDP(08/2Q) 情報変更なし 全産業活動指数(08/7M) 0.8%	

2008年11月時点では、乗用車登録が8月309万台（年率・季節調整値）を直近のピークに、悪化ペースがやや早まりつつある。実質輸出は2カ月連続でマイナスとなった。雇用者数の大幅な調整には至っていないものの、所定外労働時間が2.7%減少し、雇用調整が進展している。インフレ圧力の低下が確認できる。

実質GDP（7-9月期）が0.1%下落し、2四半期連続でマイナス成長となった。GDPで景気後退を確認できた。ただし、7-9月期の落ち込みは4-6月期より軽微であり、当時の景気調整ペースが鈍化していたことが確認された。

2008年12月時点では、乗用車登録の減少傾向がより明確となっている。しかし、雇用者数の調整では、失業率が低下するなど、現時点では労働時間の調整を中心に実施されている。物価はインフレから再びデフレ懸念がでてくる状況になりつつある。サービス価格が1.4%下落となった。

日銀が世界的な金融市場の混乱を背景に0.20%の利下げを実施し、再び実質ゼロ金利政策を採ることとなった。

2008年11月25日 無担保コールレート(オーバーナイト物)0.30%前後据え置き

	好転を示す指標	基調判断の困難な指標	悪化を示す指標
民間消費	百貨店売上(08/9M) 0.8%, 増減繰り返す 旅行取扱(08/9M) -3.2%, 増減繰り返す	消費水準・全世帯(08/9M) 1.7%, 増減繰り返す	乗用車新車登録(08/10M) 258, 小幅減少傾向 新設住宅着工戸数(08/9M) 113, 10カ月連続100万戸以上
企業	実質輸出(08/10M) -3.1% 機械受注(08/9M) 5.5%, 増減繰り返す	生産(08/9M) 1.1%, 増減繰り返す 建設着工床面積(08/9M) -10.9%, 増減繰り返す 公共工事請負(08/10M) -0.6%, 3カ月連続減少	
雇用	常用雇用者数(08/9M) 1.4%, 増加傾向 一人当たり名目賃金(08/9M) 0.2%	完全失業率(08/9M) 4.0%	有効求人倍率(08/9M) 0.84 所定外労働時間(08/9M) -2.7%, 6カ月連続減少
物価	サービス価格(08/9M) 0.1%, 上昇傾向		国内企業物価(08/10M) 4.8%, 低下傾向 消費者物価(08/9M) 2.3%, 11カ月連続上昇
金融	マネーサプライ(08/10M) 1.8%		日経平均(決定会合間) -43.08
全体		全産業活動指数(08/9M) -0.1%	実質GDP(08/3Q) -0.1%, 2四半期連続マイナス

2008年12月22日 無担保コールレート(オーバーナイト物)0.10%前後利下げ

	好転を示す指標	基調判断の困難な指標	悪化を示す指標
民間消費	百貨店売上(08/10M) -3.6%, 増減繰り返す 旅行取扱(08/10M) 3.5%, 増減繰り返す	消費水準・全世帯(08/10M) -0.6%, 増減繰り返す	乗用車新車登録(08/11M) 233, 小幅減少傾向 新設住宅着工戸数(08/10M) 103万戸
企業	実質輸出(08/10M) 情報変更なし 機械受注(08/10M) -4.4%, 増減繰り返す	生産(08/10M) -3.1%, 増減繰り返す 建設着工床面積(08/10M) -1.1%, 3カ月連続減少 公共工事請負(08/11M) 9.0%	
雇用	常用雇用者数(08/10M) 1.3%, 増加傾向 一人当たり名目賃金(08/10M) 0.1%	完全失業率(08/10M) 3.7%	有効求人倍率(08/10M) 0.8 所定外労働時間(08/10M) -4.5%, 7カ月連続減少
物価		サービス価格(08/10M) -1.4%, 下落傾向	国内企業物価(08/11M) 2.8%, 低下傾向 消費者物価(08/10M) 1.9%, 12カ月連続上昇
金融	マネーサプライ(08/11M) 1.7%	日経平均(決定会合間) 14.70	
全体		全産業活動指数(08/10M) -0.5%, 2カ月連続減少	実質GDP(08/3Q) -0.5%, 下方修正

2009年1月時点では、乗用車登録、住宅着工の減少に、実質輸出の大幅減少（14.5%減）加わり、最終需要が大きく落ち込んでいる様子が伺える。雇用調整は所定外労働時間、有効求人倍率の悪化ペースは早まっているものの、失業率の悪化は小幅なものに留まっている。インフレ圧力は低下している。

当時の「派遣切り」の状況は、現時点のデータからは伺えない。（当たり前である。雇用関連統計は2008年11月である）

2009年2月時点では、実質輸出の減少ペースは変わらず、企業関連統計は全て悪化（変調）を示す状況にある。民間消費は百貨店販売が減少基調となり、乗用車販売、住宅着工の落ち込みとともに悪化を示している。所定外労働時間の悪化ペースが早まっていることが確認できる。失業率は3.9%から4.4%へ急上昇した。

このような景気の悪化を受けて、物価統計はデフレを示すものとなっている。
実質GDP（10-12月期）は3.3%減と大幅悪化を示している。

2009年1月23日 無担保コールレート(オーバーナイト物)0.10%前後据え置き

	好転を示す指標	基調判断の困難な指標	悪化を示す指標
民間消費	百貨店売上 (08/11M) -0.8%, 増減繰り返す 旅行取扱 (08/11M) -1.6%, 増減繰り返す	消費水準・全世帯 (08/11M) 2.5%, 増減繰り返す	乗用車新車登録 (08/12M) 226, 小幅減少傾向 新設住宅着工戸数 (08/11M) 95, 100万戸割れ
企業		機械受注 (08/11M) -16.2%, 増減繰り返す 生産 (08/11M) -8.5%, 増減繰り返す 公共工事請負 (08/12M) -15.1%	実質輸出 (08/11M) -14.5%, 4カ月連続減少 建設着工床面積 (08/11M) -3.9%, 4カ月連続減少
雇用	常用雇用者数 (08/11M) 1.0%, 増加傾向 一人当たり名目賃金 (08/11M) -0.7%	完全失業率 (08/11M) 3.9%	有効求人倍率 (08/11M) 0.76 所定外労働時間 (08/11M) -7.0%, 8カ月連続減少
物価	国内企業物価 (08/12M) 1.1%, 低下傾向	サービス価格 (08/11M) -1.9%, 下落傾向	消費者物価 (08/11M) 1.0%, 13カ月連続上昇
金融	マネーサプライ (08/12M) 1.8%		日経平均 (決定会合間) -37.34
全体		全産業活動指数 (08/10M) 情報変更なし	実質GDP (08/3Q) 情報変更なし

2009年2月20日 無担保コールレート(オーバーナイト物)0.10%前後据え置き

	好転を示す指標	基調判断の困難な指標	悪化を示す指標
民間消費	旅行取扱 (08/12M) -2.1%, 増減繰り返す	消費水準・全世帯 (08/12M) -2.3%, 増減繰り返す 百貨店売上 (08/12M) -0.9%, 3カ月連続減少	乗用車新車登録 (09/1M) 221, 小幅減少傾向 新設住宅着工戸数 (08/12M) 100, 100万戸割れ
企業		生産 (08/12M) -9.8%, 3カ月連続減少 公共工事請負 (09/1M) 13.7% 機械受注 (08/12M) -16.2%, 3カ月連続減少	実質輸出 (08/12M) -9.9%, 5カ月連続減少 建設着工床面積 (08/12M) 16.0%
雇用	常用雇用者数 (08/12M) 1.1%, 増加傾向 一人当たり名目賃金 (08/12M) -0.8%, 2カ月連続減少	完全失業率 (08/12M) 4.4%, 3カ月連続上昇	有効求人倍率 (08/12M) 0.72 所定外労働時間 (08/12M) -11.3%, 9カ月連続減少
物価	国内企業物価 (09/1M) -0.2%, 低下傾向	消費者物価 (08/12M) 0.2%, 小幅上昇 サービス価格 (08/12M) -2.5%, 3カ月連続下落	
金融	マネーサプライ (08/12M) 1.8%		日経平均 (決定会合間) -10.42
全体		全産業活動指数 (08/11M) -2.3%, 2カ月連続減少	実質GDP (08/4Q) -3.3%, 大幅減少

2009年3月時点では、全ての消費関連統計が悪化（変調）を示す状況にある。これで、最終需要動向を示す統計はほぼ全てが悪化を示している。

こうした最終需要の悪化を背景に、有効求人倍率は急落した。この動きは「派遣切り」を示すものといえる。

2009年4月時点では、民間消費（乗用車、住宅着工など）を中心に悪化ペースに大きな変化はみられない。有効求人倍率、所定外労働時間の急激な悪化ペースも変わらず、雇用環境が急速に悪化していることがわかる。

一方で、最終需要の悪化ペースがやや鈍化したことを示す指標もみられる。実質輸出は3.4%減と前月15.8%減より減少幅が小さくなっている。

2009年3月19日 無担保コールレート(オーバーナイト物)0.10%前後据え置き					
	好転を示す指標	基調判断の困難な指標		悪化を示す指標	
民間消費		消費水準・全世帯 (09/1M) 1.5%、増減繰り返す 旅行取扱 (09/1M) -5.4%、3カ月連続減少		乗用車新車登録 (09/2M) 221、小幅減少傾向 新設住宅着工戸数 (09/1M) 96、100万戸割れ 百貨店売上 (09/1M) -2.2%、4カ月連続減少	
企業		公共工事請負 (09/2M) 1.5%		実質輸出 (09/1M) -15.8%、6カ月連続減少 建設着工床面積 (09/1M) 2.3% 機械受注 (09/1M) -3.2%、4カ月連続減少 生産 (09/1M) -10.2%、4カ月連続減少	
雇用	常用雇用者数 (09/1M) 1.0%、増加傾向	完全失業率 (09/1M) 4.1% 一人当たり名目賃金 (09/1M) -1.3%、2カ月連続減少		有効求人倍率 (09/1M) 0.67、急低下 所定外労働時間 (09/1M) -15.2%、10カ月連続減少	
物価	消費者物価 (09/1M) 0.0%、横ばい	国内企業物価 (09/2M) -1.1%、低下傾向		サービス価格 (09/1M) -2.2%、4カ月連続下落	
金融	マネーサプライ (09/2M) 2.1%	日経平均 (決定会合間) 30.88			
全体				全産業活動指数 (08/12M) -2.7%、3カ月連続減少 実質GDP (08/4Q) -3.2%、小幅上方修正	

2009年4月8日 無担保コールレート(オーバーナイト物)0.10%前後据え置き					
	好転を示す指標	基調判断の困難な指標		悪化を示す指標	
民間消費		消費水準・全世帯 (09/2M) 0.3%、増減繰り返す 旅行取扱 (09/1M) 情報変更なし		乗用車新車登録 (09/3M) 204、小幅減少傾向 新設住宅着工戸数 (09/2M) 87、100万戸割れ 百貨店売上 (09/2M) -0.5%、5カ月連続減少	
企業		公共工事請負 (09/2M) 1.5%		実質輸出 (09/2M) -3.4%、7カ月連続減少 建設着工床面積 (09/2M) -9.3%、増減繰り返す 機械受注 (09/1M) 情報変更なし 生産 (09/2M) -9.4%、5カ月連続減少	
雇用	常用雇用者数 (09/2M) 0.5%、増加傾向	完全失業率 (09/2M) 4.4% 一人当たり名目賃金 (09/2M) -2.7%、3カ月連続減少		有効求人倍率 (09/2M) 0.59、急低下 所定外労働時間 (09/2M) -21.7%、11カ月連続減少	
物価	消費者物価 (09/2M) 0.0%、横ばい 国内企業物価 (09/2M) 情報変更なし			サービス価格 (09/2M) -2.6%、5カ月連続下落	
金融	マネーサプライ (09/2M) 情報変更なし 日経平均 (決定会合間) 73.91				
全体				全産業活動指数 (09/1M) -1.7%、4カ月連続減少 実質GDP (08/4Q) 情報変更なし	

2009年5月には、最終需要の悪化ペースが鈍化しつつあることを示す指標が増えた。この背景には景気対策（2009年4月）による公共投資の増加もある。また、消費水準も回復傾向にある。実質輸出も横ばい（0.0%）となった。

最終需要の下落ペースが鈍化してきたにも関わらず、雇用環境の悪化はペースを早めている。有効求人倍率、所定外労働時間が大幅悪化となる一方で、失業率も急激に悪化している。物価はデフレ懸念が再燃する状況にある。

実質GDP（1・3月期）は4.0%減とさらに悪化ペースの拡大を示している。

2009年6月時点では、回復の兆しがより明確となった。乗用車登録は増加に転じる一方、実質輸出も2カ月連続で増加している。これを受けて、生産も2カ月連続で増加している。

しかし、雇用は悪化ペースを早め、失業率が5%台となる一方、有効求人倍率も0.50倍を割り込んだ。

2009年5月25日 無担保コールレート(オーバーナイト物)0.10%前後据え置き

	好転を示す指標	基調判断の困難な指標	悪化を示す指標
民間消費	消費水準・全世帯（09/3M） 0.1%、 3カ月連続増加	旅行取扱（09/3M） -2.8%、 増減繰り返す	乗用車新車登録（09/3M） 218、 小幅減少傾向 百貨店売上（09/3M） -4.0%、 6カ月連続減少 新設住宅着工戸数（09/3M） 87、 3カ月連続100万戸割れ
企業	公共工事請負（09/4M） 11.8%、 4カ月連続増加		実質輸出（09/3M） 0.0% 建設着工床面積（09/3M） -14.5%、 増減繰り返す 機械受注（09/3M） -1.3%、 増減繰り返す
雇用	常用雇用者数（09/3M） 0.5%、 2カ月連続1%割れ	完全失業率（09/3M） 4.8%、 3カ月連続上昇	生産（09/3M） 1.6% 有効求人倍率（09/3M） 0.52、 急低下 所定外労働時間（09/3M） -22.7%、 11カ月連続減少 一人当たり名目賃金（09/3M） -3.9%、 4カ月連続減少
物価	消費者物価（09/3M） -0.1%		サービス価格（09/3M） -2.1%、 6カ月連続下落 国内企業物価（09/4M） -3.8%、 4カ月連続下落
金融	マネーサプライ（09/4M） 2.6% 日経平均（決定会合間） 22.53		
全体			全産業活動指数（09/2M） -2.0%、 5カ月連続減少 実質GDP（09/1Q） -4.0%、 3四半期連続マイナス

2009年6月17日 無担保コールレート(オーバーナイト物)0.10%前後据え置き

	好転を示す指標	基調判断の困難な指標	悪化を示す指標
民間消費	消費水準・全世帯（09/4M） -1.0%	旅行取扱（09/4M） -6.2%、 3カ月連続減少	乗用車新車登録（09/5M） 250、 小幅減少傾向 百貨店売上（09/4M） -1.2% 新設住宅着工戸数（09/3M） 78、 4カ月連続100万戸割れ
企業	公共工事請負（09/5M） -10.9%		実質輸出（09/4M） 7.7%、 2カ月連続増加 建設着工床面積（09/4M） -27.3%、 3カ月連続減少 機械受注（09/4M） -5.4%、 増減繰り返す 生産（09/4M） 5.9%、 2カ月連続増加
雇用		常用雇用者数（09/4M） 0.4%、 3カ月連続1%割れ	有効求人倍率（09/4M） 0.46、 急低下 所定外労働時間（09/4M） -19.7%、 減少幅縮小 一人当たり名目賃金（09/4M） -2.5%、 5カ月連続減少 完全失業率（09/4M） 5.0%、 4カ月連続上昇
物価	消費者物価（09/4M） -0.1%		サービス価格（09/4M） -2.4%、 7カ月連続下落 国内企業物価（09/5M） -5.4%、 5カ月連続下落
金融	マネーサプライ（09/5M） 2.7% 日経平均（決定会合間） 25.37		
全体			全産業活動指数（09/3M） -2.4%、 6カ月連続減少 実質GDP（09/1Q） -6.4%、 大幅下方修正

2009年7月時点では、乗用車登録が回復状況に転じた。実質輸出も基調が変わる兆しを示している。こうした最終需要の回復を受けて、生産も回復の兆しを見せている。また、雇用も失業率は悪化ペースを早めているものの、有効求人倍率、所定外労働時間は悪化ペースが鈍化している。

2009年8月時点では、実質輸出の回復が確認できる。最終需要の回復を受けて、生産も回復している。雇用も、失業率を除き、回復傾向にある。物価はデフレ傾向にある。

2009年7月16日 無担保コールレート(オーバーナイト物)0.10%前後据え置き

	好転を示す指標	基調判断の困難な指標	悪化を示す指標
民間消費	乗用車新車登録(09/6M) 255, 4カ月連続増加 消費水準・全世帯(09/5M) 0.5%, 増減繰り返す	旅行取扱(09/4M) 情報変更なし	百貨店売上(09/5M) -3.0% 新設住宅着工戸数(09/5M) 76, 5カ月連続100万戸割れ
企業	公共工事請負(09/5M) 情報変更なし	実質輸出(09/5M) 5.1%, 3カ月連続増加 生産(09/5M) 5.7%, 3カ月連続増加	建設着工床面積(09/5M) -9.6%, 4カ月連続減少 機械受注(09/5M) -3.0%, 3カ月連続減少
雇用			有効求人倍率(09/5M) 0.44 所定外労働時間(09/5M) -19.4%, 減少幅縮小 一人当たり名目賃金(09/5M) -2.9%, 6カ月連続減少 完全失業率(09/5M) 5.2%, 5カ月連続上昇 常用雇用者数(09/5M) -0.2%, マイナスへ
物価		消費者物価(09/5M) -1.1%, 3カ月連続下落	サービス価格(09/5M) -3.0%, 8カ月連続下落 国内企業物価(09/6M) -6.6%, 6カ月連続下落
金融	マネーサプライ(09/6M) 2.5%	日経平均(決定会合間) -28.58	
全体			全産業活動指数(09/4M) 2.6% 実質GDP(09/1Q) -3.8%, 小幅上方修正

2009年8月12日 無担保コールレート(オーバーナイト物)0.10%前後据え置き

	好転を示す指標	基調判断の困難な指標	悪化を示す指標
民間消費	乗用車新車登録(09/7M) 280, 5カ月連続増加 消費水準・全世帯(09/6M) 0.7%, 増減繰り返す	旅行取扱(09/5M) -7.2%	百貨店売上(09/6M) 4.7% 新設住宅着工戸数(09/6M) 75, 6カ月連続100万戸割れ
企業	公共工事請負(09/6M) -1.0% 実質輸出(09/6M) 5.7%, 4カ月連続増加 生産(09/6M) 2.4%, 4カ月連続増加		建設着工床面積(09/6M) 23.5% 機械受注(09/6M) 9.7%
雇用		所定外労働時間(09/6M) -18.5%, 3カ月連続縮小	有効求人倍率(09/6M) 0.43 一人当たり名目賃金(09/6M) -7.1%, 7カ月連続減少 完全失業率(09/6M) 5.4%, 6カ月連続上昇 常用雇用者数(09/6M) -0.1%, 2カ月連続減少
物価			サービス価格(09/6M) -3.2%, 9カ月連続下落 国内企業物価(09/6M) 情報変更なし 消費者物価(09/6M) -1.7%, 4カ月連続下落
金融	マネーサプライ(09/7M) 2.7% 日経平均(決定会合間) 73.02		
全体			全産業活動指数(09/5M) 2.6%, 2カ月連続増加 実質GDP(09/1Q) 情報変更なし

2009年9月時点では、8月時点から大きな変化は見られない。最終需要の回復傾向の一方で、雇用も回復の兆しが見えている。

実質GDP（4-6月期）は0.6%と4四半期振りにプラス成長となった。

2009年10月時点では、9月時点から大きな変化は見られない。最終需要の回復傾向の一方で、雇用も回復の兆しが見えている。

2009年9月18日 無担保コールレート(オーバーナイト物)0.10%前後据え置き

	好転を示す指標	基調判断の困難な指標	悪化を示す指標
民間消費	乗用車新車登録(09/8M) 296, 6カ月連続増加 消費水準・全世帯(09/7M) -1.4%, 増減繰り返す	旅行取扱(09/7M) 12.9%	百貨店売上(09/7M) -4.5% 新設住宅着工戸数(09/7M) 情報変更なし
企業	公共工事請負(09/8M) 4.6% 実質輸出(09/7M) 2.3%, 5カ月連続増加 生産(09/7M) 2.1%, 5カ月連続増加		建設着工床面積(09/7M) 1.0% 機械受注(09/7M) -9.3%
雇用		所定外労働時間(09/7M) -16.4%, 減少幅縮小	有効求人倍率(09/7M) 0.42 一人当たり名目賃金(09/7M) -5.6%, 8カ月連続減少 完全失業率(09/7M) 5.7%, 7カ月連続上昇 常用雇用者数(09/7M) -0.1%
物価			サービス価格(09/7M) -3.4%, 10カ月連続下落 国内企業物価(09/8M) -8.5%, 7カ月連続下落 消費者物価(09/7M) -2.2%, 5カ月連続下落
金融	マネーサプライ(09/8M) 2.8% 日経平均(決定会合前) 0.34		
全体		実質GDP(09/2Q) 0.6%, 4四半期振りに増加 全産業活動指数(09/6M) 0.1%, 3カ月連続増加	

2009年10月15日 無担保コールレート(オーバーナイト物)0.10%前後据え置き

	好転を示す指標	基調判断の困難な指標	悪化を示す指標
民間消費	乗用車新車登録(09/9M) 298, 7カ月連続増加 消費水準・全世帯(09/8M) 2.0%, 増減繰り返す	旅行取扱(09/8M) 0.2%, 2カ月連続増加	百貨店売上(09/8M) 3.0% 新設住宅着工戸数(09/8M) 68, 7カ月連続100万戸割れ
企業	公共工事請負(09/8M) 情報変更なし 実質輸出(09/8M) 1.5%, 6カ月連続増加 生産(09/8M) 1.8%, 6カ月連続増加		建設着工床面積(09/8M) -17.8% 機械受注(09/8M) 0.5%
雇用		所定外労働時間(09/8M) -15.2%, 減少幅縮小	有効求人倍率(09/8M) 0.42, 横ばい 一人当たり名目賃金(09/8M) -3.1%, 9カ月連続減少 完全失業率(09/8M) 5.5% 常用雇用者数(09/8M) -0.1%
物価			サービス価格(09/8M) -3.5%, 11カ月連続下落 国内企業物価(09/9M) -7.9%, 8カ月連続下落 消費者物価(09/8M) -2.4%, 6カ月連続下落
金融	マネーサプライ(09/9M) 3.0%	日経平均(決定会合前) -22.17	
全体	全産業活動指数(09/7M) 0.5%, 4カ月連続増加	実質GDP(09/2Q) 情報変更なし	

2009年11月時点では、雇用環境の回復の兆しも明確となってきた。失業率が5%台と高水準ながらも3カ月連続で改善となった。所定外労働時間も前年比14.1%減だが、改善基調にある。最終需要は消費、実質輸出の回復を背景に改善基調にある。

物価はデフレ傾向を示す状況にある。

2009年12月時点では、雇用環境の回復が明確となった。最終需要は消費、実質輸出の回復を背景に改善基調にある。物価はデフレ傾向を示す状況にある。

2009年11月24日 無担保コールレート(オーバーナイト物)0.10%前後据え置き

	好転を示す指標	基調判断の困難な指標	悪化を示す指標
民間消費	乗用車新車登録(09/10M) 316, 8カ月連続増加 消費水準・全世帯(09/9M) -0.5%, 増減繰り返す	旅行取扱(09/9M) 12.0%, 3カ月連続増加	百貨店売上(09/9M) 0.0% 新設住宅着工戸数(09/9M) 70, 8カ月連続100万戸割れ
企業	公共工事請負(09/10M) -9.4% 実質輸出(09/9M) 5.5%, 7カ月連続増加 生産(09/9M) 2.1%, 7カ月連続増加		建設着工床面積(09/9M) 0.8% 機械受注(09/9M) 10.5%, 2カ月連続増加
雇用		所定外労働時間(09/9M) -14.1%, 減少幅縮小 完全失業率(09/9M) 5.3%, 3カ月連続改善	有効求人倍率(09/9M) 0.43, 改善 一人当たり名目賃金(09/9M) -1.8%, 減少幅縮小 常用雇用者数(09/9M) -0.1%
物価			サービス価格(09/9M) -1.3%, 基準改定 国内企業物価(09/10M) -6.7%, 減少幅縮小 消費者物価(09/9M) -2.3%, 7カ月連続下落
金融	マネーサプライ(09/10M) 3.3%		日経平均(決定会合間) -29.64
全体	全産業活動指数(09/9M) -0.6% 実質GDP(09/3Q) 1.2%, 2四半期連続増加		

2009年12月21日 12/1 無担保コールレート(オーバーナイト物)0.10%前後据え置き,追加の資金供給

	好転を示す指標	基調判断の困難な指標	悪化を示す指標
民間消費	乗用車新車登録(09/11M) 350, 9カ月連続増加 消費水準・全世帯(09/10M) -0.3%, 増減繰り返す	旅行取扱(09/10M) -9.4% 新設住宅着工戸数(09/10M) 76, 3カ月連続改善	百貨店売上(09/10M) -4.9%
企業	公共工事請負(09/11M) -9.3%, 2カ月連続減少 実質輸出(09/10M) 3.3%, 8カ月連続増加 生産(09/10M) 0.5%, 8カ月連続増加		建設着工床面積(09/10M) 4.5% 機械受注(09/10M) -4.5%
雇用	完全失業率(09/10M) 5.1%, 4カ月連続改善	所定外労働時間(09/10M) -11.2%, 減少幅縮小 有効求人倍率(09/10M) 0.44, 3カ月連続改善	一人当たり名目賃金(09/10M) -1.9%, 減少幅縮小 常用雇用者数(09/10M) -0.1%
物価			サービス価格(09/10M) -1.3%, 基準改定 国内企業物価(09/11M) -4.9%, 減少幅縮小 消費者物価(09/10M) -2.2%, 減少幅縮小
金融	マネーサプライ(09/11M) 3.3%	日経平均(決定会合間) 41.14	
全体	全産業活動指数(09/9M) 情報変更なし 実質GDP(09/3Q) 1.1%, 小幅下方修正		

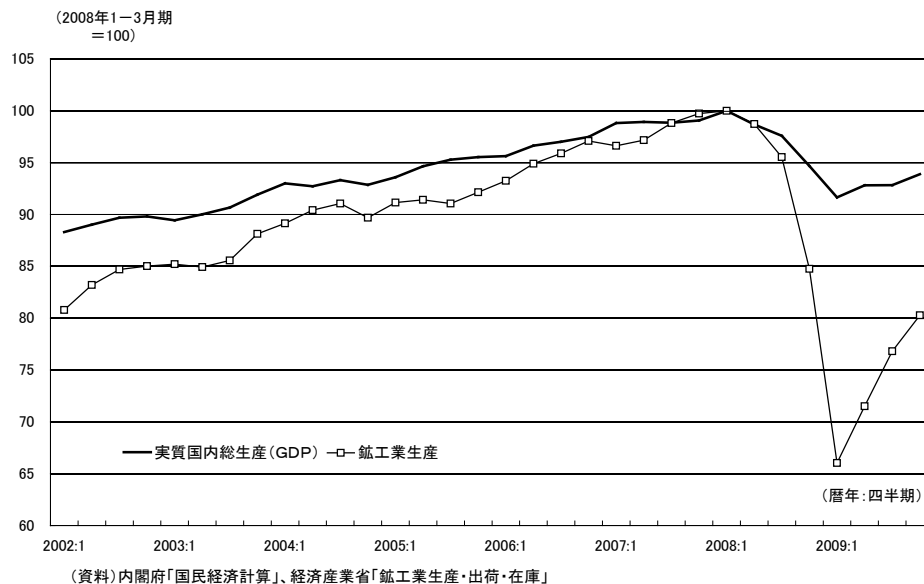
海外経済(輸出)と日本経済の連動性の変化について

日本経済研究センター
飯塚信夫

1. はじめに

2008年秋に発生した、いわゆる「リーマン・ショック」を契機にした日本経済の落ち込みは、「百年に一度」というキャッチフレーズに見合う規模であった。実質国内総生産（GDP、季節調整済み年率換算）は直近のピークである08年1－3月期から09年1－3月期までの1年間で8.4%、50兆円弱も減少、鉱工業生産指数は34%も落ち込んだ²（図表1）。

図表1 最近の実質GDPと鉱工業生産の推移



しかし、その後、09年1－3月期を底にして、新興国を中心とした海外経済の回復とそれを背景とした輸出増に連動して、実質GDP、生産ともに急回復している。本稿執筆時点で最新の09年10－12月期の実質GDPは半年前に比べて1%、6兆円増加、生産指数は12%も増加している。

内閣府「景気基準日付」によると、今回の景気後退は2007年11月から始まったとされるが、09年3月には早くも谷をつけ、すでに回復局面が始まったという見方も広まっている³。仮に3月に谷をつけたとすれば、後退期間は17ヵ月。飯塚（2010b）が示すように戦後の景気後退局面の平均程度であり、特段に長い景気後退ではなかったことになる。

さらに、海外経済および輸出の大きな落ち込みを契機に日本経済が景気後退に陥ることは今回が初めてではない。

日本経済研究センター（2009）では、1970年以降で世界経済成長率（IMFベース）が好不況の分かれ目とされる3%割れとなった時期に、日本も景気後退局面入りしていることを示している（図表2）。飯塚・浅子（2003）では、景気のエンジンと称される民間企業設備投資が90年代以降は輸出の影響を大きく受け始める一方で、国内需要からの波及が見えなくなっている様子を示している。

² 本稿で利用しているデータは、GDP関連データについては、以降を含めて2月15日に公表された「平成21年10－12月期四半期別GDP速報（1次速報値）」である。鉱工業生産指数については、2月15日に公表された2009年12月確報までで得られたものを利用している。

³ 経済企画協会「ESPフォーキャスト調査」は、民間エコノミストに対して、2009年6月調査から「景気転換点がすでに来たか」と尋ねているが、4,5月の月次データが判明している6月調査時点で37人中25人中が「既に過ぎた」と回答している。2010年2月調査では回答者全員が景気の転換点（谷）はすでに過ぎたと回答している。

図表 2 世界成長率 3 %割れの時期と日本の景気後退局面

世界成長率3%割れの時期 (カッコ内は出来事)	日本の景気後退期 間(カッコ内は山と谷の年月)	鉱工業生産下落 率(%)	就業者数減少率 (%)
1974～75年 (第1次石油ショック)	16ヵ月 (73/11～75/3)	▲ 20.1	▲ 2.1
1980～83年 (第2次石油ショック)	36ヵ月 (80/2～83/2)	▲ 2.4	3.9
1990～93年 (湾岸戦争)	32ヵ月 (91/2～93/10)	▲ 12.2	2.3
1998年 (アジア危機)	20ヵ月 (97/5～99/1)	▲ 9.4	▲ 1.3
2001～02年 (米国発IT不況)	14ヵ月 (00/11～02/1)	▲ 13.3	▲ 1.7
平均	23.6ヵ月		

(資料)日本経済研究センター(2009)

このように、日本経済はこれまでも海外経済の悪化、輸出減をきっかけとした景気後退を幾度となく経験し、1990年代以降はその色彩を強めている。後退の規模の大きさはともかくとして、今回も海外経済を震源地とする景気後退局面ととらえることができる。

それでは、今回の景気後退局面は、過去の輸出主導の後退と違いはないのだろうか。過去に比べて規模を大きくした原因は何だろうか。本稿では、GDP統計を中心としたマクロデータと産業連関表データの観察を通じて、この疑問の答えに近づこうと試みた。

本稿での主な結論は以下の通りである。

- ①マクロデータに基づく分析では、日本経済の輸出主導色が一段と強まった姿が浮かび上がった。輸出のGDP比は過去のトレンドよりも急速に上昇し、存在感を増した輸出が大幅に落ち込んだことが、「崩落」とも呼べるような実質GDPの落ち込みにつながった。その意味でわかりやすい景気後退であり、「百年に一度」という大きな構造変化を伴うものとは考えにくい。
- ②民間需要と輸出の連動性は年々高まっており、近年もその延長戦上にある。連動性を高めている主役は設備投資であるが、近年は個人消費も輸出との連動性を高めている。言い換えれば、消費が景気変動に左右されやすくなっている。
- ③産業連関表に基づく分析では、輸出の1単位の変化が生産に与える影響は、日本全体としては緩やかに低下していることがわかった。①と同様に、輸出の存在感が高まり落ち込みが大きかったことが、生産の大幅な落ち込みにつながっている。
- ④なお、過去の景気後退局面、とりわけ世界景気の後退局面との違いをあえていえば、自動車輸出の落ち込みがかつてないほどに大きかったことが挙げられる。自動車、とりわけ乗用車の生産は他産業への波及効果がずば抜けて高い。そうした産業の輸出が過去にない規模で落ち込んだことが、日本経済の落ち込みを大きなものとした可能性がある。

2. マクロデータに基づく分析

本節ではGDP統計を中心としたマクロデータを用いて、海外経済（輸出）と日本経済の連動性の変化について考察する。GDP統計は、現行基準（93SNA・2000年基準）のデータが1980年以降しか入手できないため、1955年度から2000年度までカバーしている68SNA・1990年基準のデータもあわせて利用する。

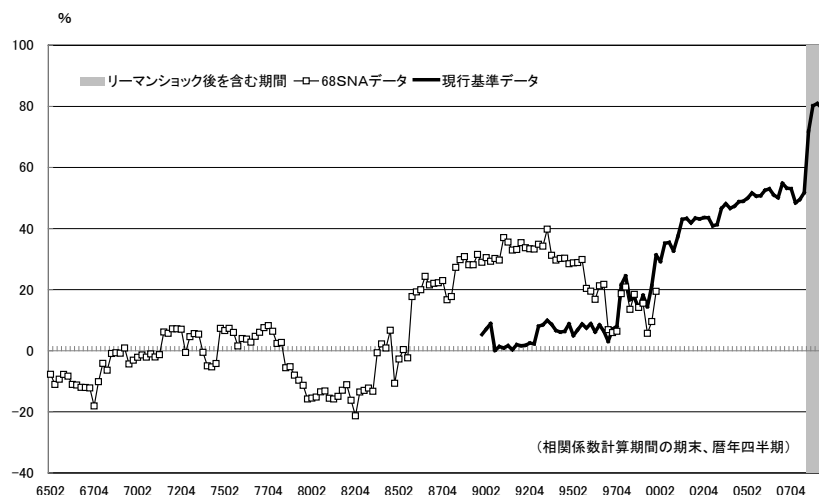
(1) 輸出成長率と実質GDP成長率—同時点の相関

冒頭に述べたように、日本経済は輸出主導の色彩が強いことがかねてから指摘されている。しかし、連動性の尺度として、輸出成長率と実質GDP成長率の同時点での相関係数⁴が時系列的にどのように変化したかを確認すると、相関係数がはっきりとしたプラスとなり始めるのは68SNA・1990年基準データでは1976年4－6月期～86年1－3月期のサンプルから、現行基準データ

⁴ 季節調整済み前期比成長率データを40四半期（10年間）ずつ期間をずらしながら計算している。グラフはそれぞれの期末を示しており、例えば「6502」は、1955年7－9月期～65年4－6月期までのデータで計算した相関係数を表している。

では1988年4－6月期～1998年1－3月期のサンプルからという結果になった（図表3）。両基準のデータで1990年代半ばまでの相関係数が異なる点は判然としないが、日本経済が石油ショックを経て成熟経済に移行するあたりから、輸出成長率が同時点の実質GDP成長率に与える影響が強まり始めたと考えられる。これは、国内需要、特に民間需要の伸びがそれまでの高度成長から鈍化し始めたことを考えれば、直感にあう結果といえる。

図表3 実質GDP成長率と輸出増加率の同時点の相関

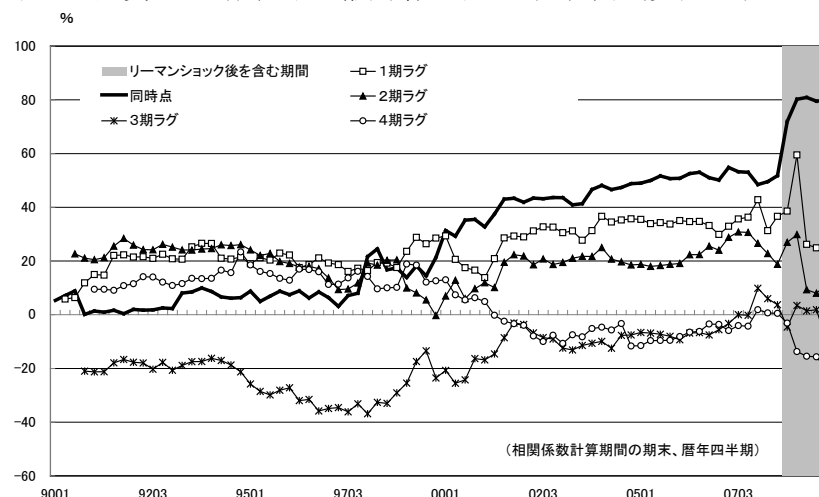


その相関係数は、1991年4－6月期～2001年1－3月期のサンプルから上昇し始める。そして、「いざなぎ越え」となった前回の景気拡張局面を含む期間では40%を越えてきており、両者の相関が一段と高まっていることが確認できる。

(2) 輸出成長率と実質GDP成長率一時差相関

同時点の相関で輸出成長率と実質GDP成長率の連動性が近年、特に高まったことは確認できたが、それだけでは輸出から実質GDPへの影響が強まったことを必ずしも意味しない。そこで、現行基準データで実質GDP成長率と過去の輸出成長率の時差相関係数を確認すると、2期ラグ（実質GDP成長率と2四半期前の輸出成長率）は近年も含めて比較的安定しているのに対して、同時点および1期ラグ（実質GDP成長率と1四半期前の輸出成長率）の相関係数は近年ほど高まっていることがわかる（図表4）。輸出変動が実質GDP成長率に影響を与えるまでのタイムラグが近年になるほど短くなっている可能性が伺える。

図表4 実質GDP成長率と輸出増加率の時差相関（現行基準データ）

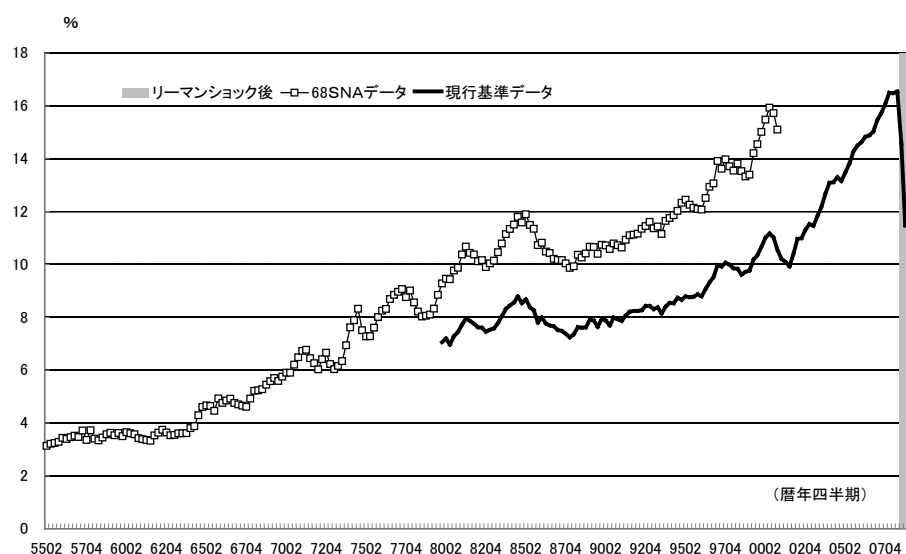


(3) 輸出成長率と国内需要成長率の相関

輸出成長率と実質GDP成長率の同時点の相関が高まっている要因としてまず考えられるのは、実質GDPに占める輸出の比率の高まりであろう。実質GDP成長率に対する各需要項目の寄与度は、その需要項目のウェイトとその需要項目の変動率の積と考えられる。ウェイトの高い需要項目が大きく変動すると、実質GDP成長率もつれて変動し、計算上、相関が高まることになる。

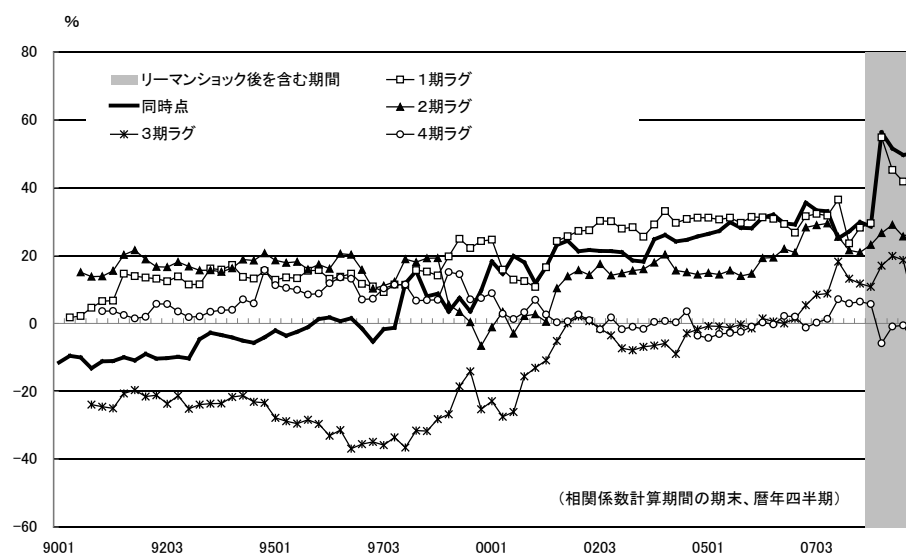
輸出の実質GDPに対する比率は、戦後、ほぼ一貫して上昇してきたが、今回の景気回復局面における比率の上昇は特に顕著である（図表5）。前回の景気拡大が始まった2002年1－3月期時点では10.4%に過ぎなかったが、リーマン・ショックが発生した2008年7－9月期時点では16.5%と6ポイントも上昇した。

図表5 実質輸出の実質GDP比の推移



この状況を別の側面から考えると、輸出の急増が国内需要の増加にあまり結びつかなかったととらえることができる。そこで、前項と同様に、輸出成長率と国内需要成長率の相関を時差相関も含めて確認すると、同時点や1期ラグ（実質国内需要成長率と1四半期前の輸出成長率）の相関は近年ほど高まっているという傾向が伺える（図表6）。

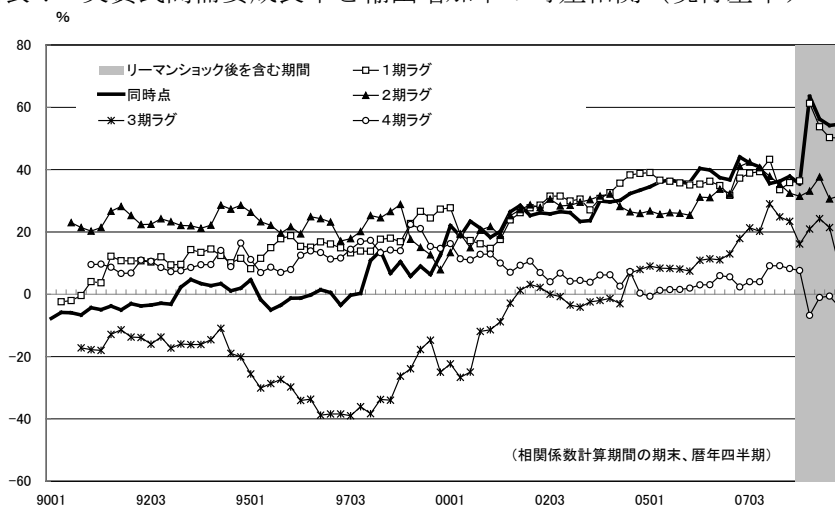
図表6 実質国内需要成長率と輸出増加率の時差相関（現行基準データ）



(4) 輸出成長率と民間需要成長率の相関

この傾向は、政策変数である公的需要を除き、民間需要成長率と輸出成長率の相関係数をみると、より明確となる。図表7に示したように、同時点、1期ラグ（実質民間需要成長率と1四半期前の輸出成長率）、2期ラグ（実質民間需要成長率と2四半期前の輸出成長率）の相関係数が、直近の景気拡大局面を含むサンプルからそろって上昇を始めている。

図表7 実質民間需要成長率と輸出増加率の時差相関（現行基準データ）



国内需要全体と民間需要で輸出との相関に差が出ているのは、この時期、いわゆる小泉構造改革の影響で、公共投資は持続的に大幅に削減されていたことが一因であろう。

(5) 輸出成長率と設備投資成長率の相関

民間需要の中で、景気のエンジン役とかねて呼ばれているのが民間企業設備投資である。飯塚・浅子（2003）では、1990年代以降の民間企業設備投資成長率が輸出の影響を強く受け、国内需要からの波及が見えなくなってきたことを示している。

まず、同時点における輸出成長率と民間企業設備投資成長率の相関係数の推移を現行基準データおよび68SNA・1990年基準データで確認すると、相関係数がはっきりとしたプラスとなり始めるのは68SNA・1990年基準データでは1978年7－9月期～88年4－6月期のサンプルから、現行基準データでは1983年7－9月期～1993年4－6月期のサンプルからという結果になった（図表8）。飯塚・浅子（2003）の結果と同じである。

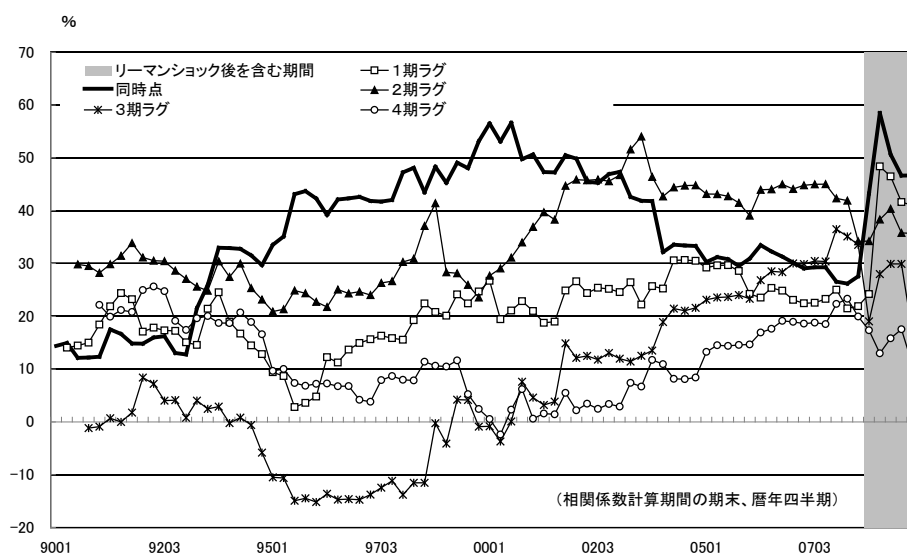
図表8 民間企業設備投資増加率と輸出増加率の相関



一方、直近の景気拡大局面を含む1993年4－6月期～2003年1－3月期のサンプルから相関係数が低下し始めている。もちろん、リーマン・ショックが発生する直前期でも30%と相関係数は高いが、輸出からの波及が若干弱くなっている。

そこで、現行基準データについて、時差相関係数を確認すると、直近の景気拡大期間を含むサンプルでは、同時点や1期ラグ（実質民間企業設備投資成長率と1四半期前の輸出成長率）の相関は低下している一方で、2期ラグ（実質国内需要成長率と2四半期前の輸出成長率）、3期ラグ（実質国内需要成長率と3四半期前の輸出成長率）、4期ラグ（実質国内需要成長率と4四半期前の輸出成長率）の相関は上昇している（図表9）。波及は遅れたものの、輸出の変動は設備投資に相変わらず大きな影響を与えていることが確認できる。

図表9 設備投資成長率と輸出増加率の時差相関（現行基準データ）



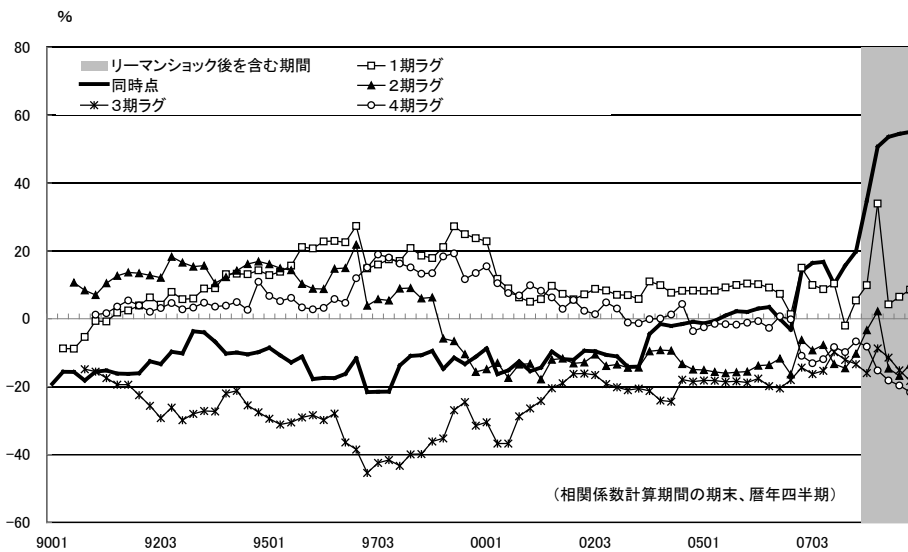
（6） 輸出成長率と個人消費成長率の相関

前項で確認したように、設備投資と輸出の相関は同時点では近年は若干低下している。民間需要と輸出の相関は直近まで一貫して高まっていたため、設備投資以外の民間需要で輸出成長率と相関を高めているものがあると考えられる。

そこで、最後に、民間需要の中でシェアの高い民間最終消費支出（個人消費）と輸出の相関を確認する。まず、同時点における輸出成長率と個人消費成長率の相関係数の推移を現行基準データおよび68SNA・1990年基準データで確認すると、近年まではほぼ一貫してゼロ近傍、もしくは若干のマイナスであったことが確認される。景気変動の波を作る輸出や設備投資と異なり、個人消費の変動は安定的である。また、ラチェット効果の存在などから、景気変動が個人消費に与えるまでには時間がかかることも、同時点の個人消費成長率と輸出成長率がほぼ無相関であることに結びついているだろう。

しかし、直近時点を含むサンプルでは、急激に相関係数が上昇している。具体的には、1997年7－9月期～2007年4－6月のサンプル以降で相関係数がはっきりとしたプラスになっている。ちょうど、戦後の第12循環の景気後退局面が始まってから今回の景気回復局面までのサンプルである。時差相関については4期ラグ（実質国内需要成長率と4四半期前の輸出成長率）の相関係数がプラスからマイナスへ変わった以外は大きな違いはない（図表10）。

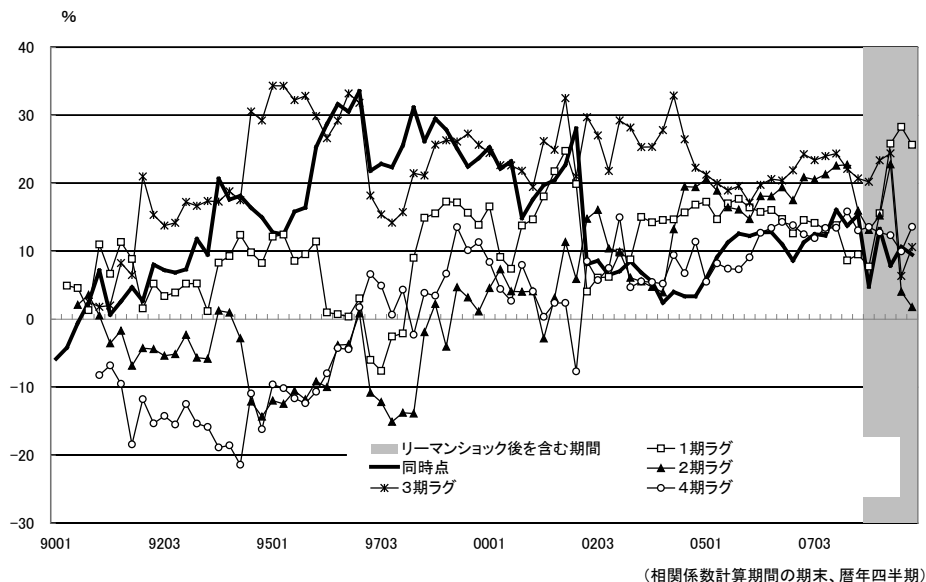
図表 10 個人消費成長率と輸出増加率の時差相関（現行基準データ）



（7） 輸出成長率と雇用者報酬成長率の相関

個人消費と輸出の同時点の相関が強まったのはなぜか。まず、思いつくのが所得変動と輸出変動の相関が高まっている、しかもタイムラグが少なくなっている可能性である。しかし、現行基準データで時差相関も含めて確認すると、同時点の相関はむしろ近年では低下、2期ラグ（実質雇用者報酬成長率と2四半期前の輸出成長率）、4期ラグ（実質雇用者報酬成長率と4四半期前の輸出成長率）の相関係数が高まっている（図表11）。景気回復がなかなか所得に波及しないのが近年の景気拡大局面の特徴ということがよく指摘されるが、時差相関の動きはそれを示している。

図表 11 実質雇用者報酬成長率と輸出増加率の時差相関（現行基準データ）



むしろ、飯塚（2010a）が示すように、消費は所得と資産残高の影響を受けるというケインズ型の一般的な消費関数を推定すると、直近の景気拡大局面を含むサンプル（1991年度～2003年度）以降で、所得のパラメーターが有意でなくなるという現象が起きている。そして、飯塚（2010a）は、この一因は個人消費の中で高齢者無職世帯（その多くは年金所得世帯）のウェートが高まっていることではないかと推察している。総務省『家計調査』によると2人以上の世帯に占める無

職世帯のシェアが、1990年の12.6%から2008年には27.1%へと倍以上に高まっている。2008年時点でこの無職世帯の95%は世帯主が60歳以上である。

年金を主要な収入源とし、資産を取り崩しながら消費をしている高齢者無職世帯が、景気悪化のサインが出るとすぐに家計防衛に走り、その存在感が家計消費の中で高まれば、いまや日本の景気の第1エンジンである輸出が減少し景気悪化のサインが出れば、早期に個人消費が減少するという可能性はあるだろう。

詳細な分析は別の機会に譲るが、輸出と設備投資の同時点の相関係数が近年、若干低下した一方で、輸出と個人消費の相関が高まったことが、輸出と民間需要の相関係数が年々上昇してきた背景と考えられる。

3. 産業連関表を用いた分析

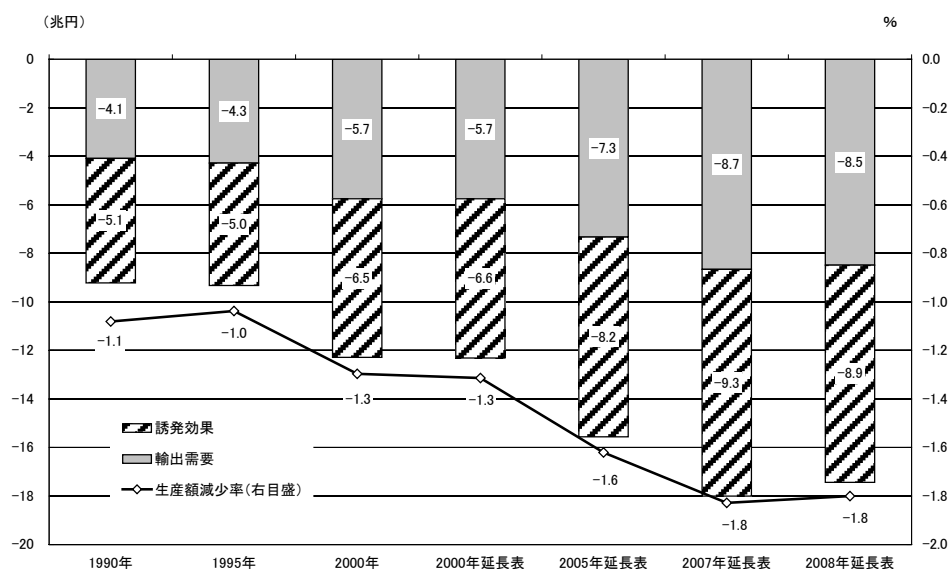
本節では産業連関表を用いて、輸出変動が経済成長に与える影響が時系列的にどう変化したか、そして、産業構造の変化、投入産出構造の変化がそれに何らかの影響を与えたかについて考察する。具体的には補論に示した方法により、総務省「平成2-7-12年接続産業連関表」と経済産業省「延長産業連関表」を接続し、均衡生産量決定モデルを用いて輸出10%減が生産に与える影響を1990年以降について算出した。

まず、輸出が全般的に10%減少（全産業の輸出が同時に10%減少）するケースと、今回の景気後退局面で象徴的な存在となった、自動車輸出のみが50%減少するケースの2つのケースについてシミュレーションを行った。

（1） 輸出10%減が日本全体の生産に与える影響

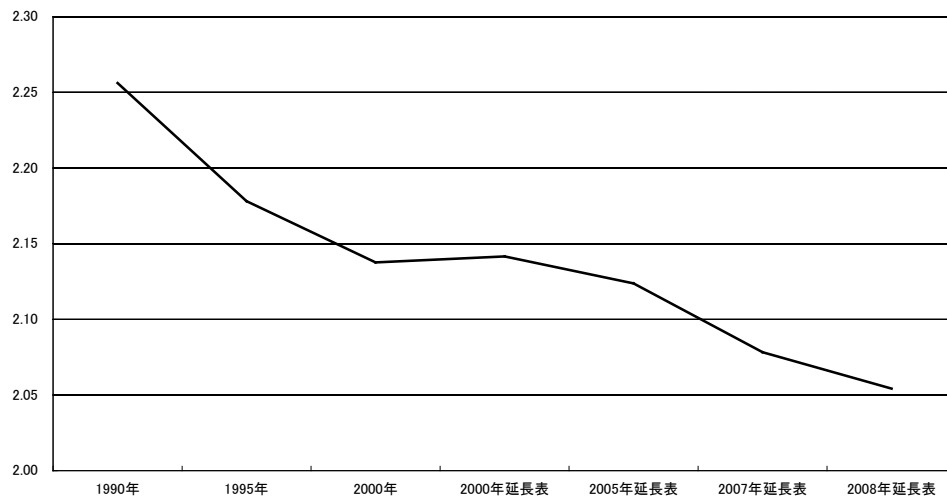
まず、47部門のすべての財が等しく10%ずつ減少したケースをシミュレーションした。90年から2008年までの推移をみると、輸出10%減が生産に与える影響は2000年から07年にかけて急速に高まった後、07年と08年は横ばいで推移していることが確認できる。2000年と07年で比較すると、生産減少率は1.3%から1.8%へと0.5ポイントも高まっている（図表12）。

図表 12 輸出 10%減が日本全体の産出額に与える影響（シミュレーション）



一方、輸出1単位が生み出す生産額を計算した「生産誘発係数」をみると、90年以降、足元まで緩やかな低下が続いている（図表13）。輸出10%減を金額ベースでみると、2000年の5.7兆円から07年は8.7兆円と3兆円も増えている。生産誘発係数の低下をあわせみると、輸出金額が大きくなったことが、生産への影響を高めたと考えられる。

図表 13 輸出の生産誘発係数



(2) 投入構造、輸入比率変化の影響

前項の議論をシミュレーションに用いている均衡生産量決定モデルを要因分解することを通じて行ってみよう。

均衡生産量決定モデルにおいて、生産量（ Y ）は(a)式のように定義される。

$$Y = [I - [I - M]A]^{-1} [[I - M]f^d + e] \cdots (a)$$

ここで、 I は単位行列、 M は輸入係数行列、 A は投入係数行列、 f^d は国内需要ベクトル、 e は輸出ベクトルである。

(1)項のシミュレーションでは、 e を10%減らして Y の変化を見ており、(b)式が生産の変化額、(c)式が変化率に相当する。

$$\Delta Y = [I - [I - M]A]^{-1} \Delta e \cdots (b)$$

$$\frac{\Delta Y}{Y} = [I - [I - M]A]^{-1} \frac{\Delta e}{Y} \cdots (c)$$

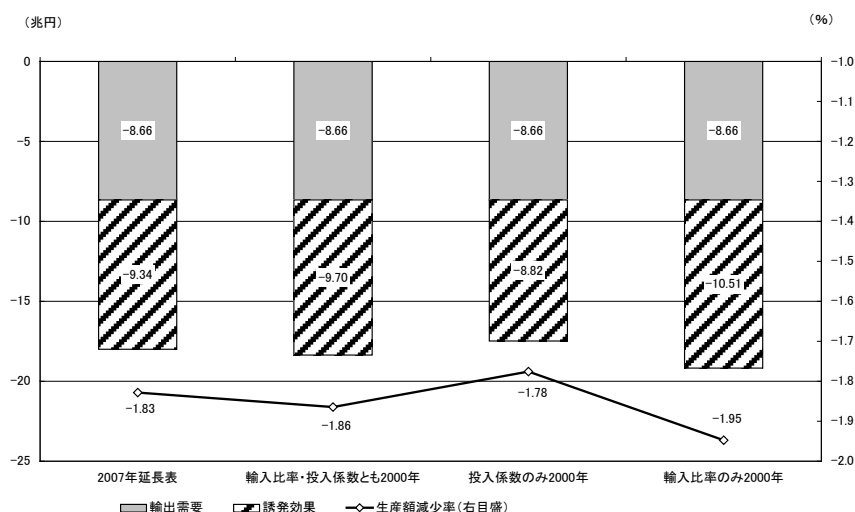
Y の変化率が2000年よりも2007年の方が大きいのは、 e の Y に占めるウェートが高まるという直接的な効果のほか、 M や A の変化によるものもあると考えられる。

そこで、2007年における国内需要、輸出を所与として、以下の3ケースにおける輸出10%減の影響の違いを確認した。

- ① M 、 A ともに2000年
- ② A のみ2000年
- ③ M のみ2000年

投入構造と輸入比率をともに2000年にした①をみると、2007年延長表のシミュレーション結果とほとんど変化がない。一方、投入係数のみを2000年にした②では輸出減の波及効果は若干小さくなり、輸入比率のみを2000年にした③では輸出減の波及効果は若干大きくなる（図表14）。

図表 14 投入構造、輸入比率変化による輸出減の影響の違い



以上から2000年から2007年にかけての産業構造の変化は、投入構造では輸出減の影響を若干高めた一方で、輸入比率の上昇がそれを緩和する方向に働いたと考えることができる。つまり、輸出減が生産に与える影響が近年高まった主因は、輸出の伸びが非常に高かった結果、最終需要に占める輸出の存在感が高まったことと考えられる。輸出の生産誘発係数はむしろ低下しており、輸出1単位が生産に与える影響は低下している。生産誘発係数の変化は、投入構造は上昇、輸入比率は低下に働いていると考えられる。

(3) 輸出減で主役の一人であった乗用車

前項までの分析で輸出の生産誘発効果が低下したことは確認できた。しかし、これは必ずしも個々の財の輸出の生産誘発効果が低下したことを意味するとは限らない。さらに、前項までのシミュレーションはすべての財の輸出が等しく10%減少したと仮定して行ったが、2008年秋以降の輸出減においては、すべての財が等しく減少したわけではない。

最新の産業連関表は2008年の実績値（経済産業省「簡易延長産業連関表」）まで発表されているが、輸出は07年（経済産業省「延長産業連関表」）に比べて2%減に過ぎず、「リーマン・ショック」に端を発した輸出の落ち込みが十分に現れていない。

そこで、金額ベースにはなるが、財務省「貿易統計」の特殊商品分類で07暦年から09暦年にかけての財別の輸出金額の落ち込み度合いを確認してみよう（図表15）。

図表 15 財別の輸出金額の変動（2007 暦年→2009 暦年）

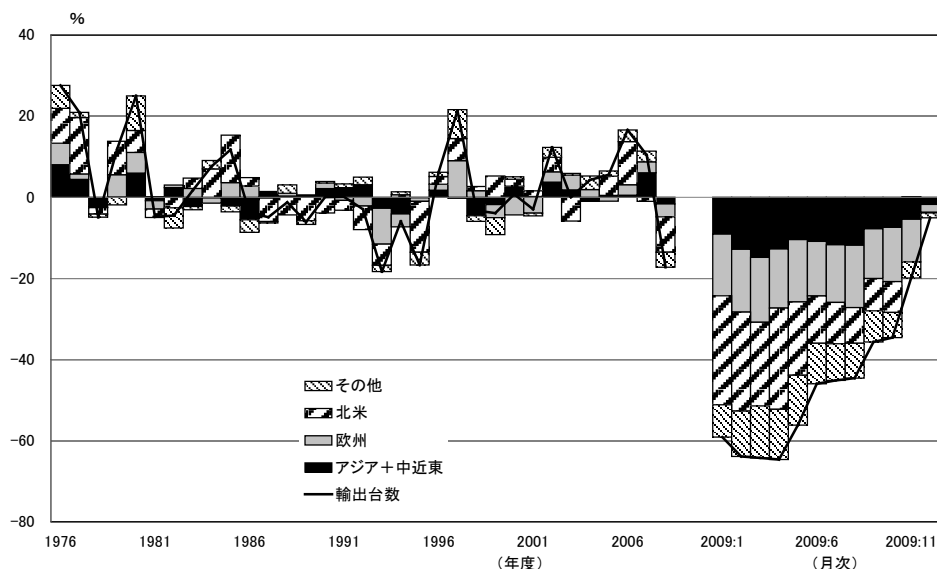
単位: 億円	2009 暦年	対07年比 (%)	対07年比寄与度 (%)	比率 (%)
食料品及び直接消費財	3435	▲ 12.19	▲ 0.06	0.6
工業用原料	138605	▲ 26.16	▲ 5.85	25.6
粗原料	8099	▲ 21.17	▲ 0.26	1.5
鉱物性燃料	9929	▲ 7.80	▲ 0.10	1.8
化学工業生産品	56239	▲ 25.83	▲ 2.33	10.4
金属	39467	▲ 29.56	▲ 1.97	7.3
繊維品	5369	▲ 32.39	▲ 0.31	1.0
資本財	280551	▲ 35.26	▲ 18.20	51.8
一般機械	96795	▲ 41.90	▲ 8.32	17.9
電気機器	101236	▲ 36.04	▲ 6.80	18.7
輸送機器	61283	▲ 22.76	▲ 2.15	11.3
非耐久消費財	4212	▲ 16.73	▲ 0.10	0.8
繊維製品	718	▲ 20.04	▲ 0.02	0.1
耐久消費財	77959	▲ 51.98	▲ 10.06	14.4
家庭用品	526	▲ 16.17	▲ 0.01	0.1
家庭用電気機器	984	▲ 58.93	▲ 0.17	0.2
乗用車	57972	▲ 54.29	▲ 8.20	10.7
二輪自動車類・自転車類	4364	▲ 53.17	▲ 0.59	0.8
がん具・楽器類	7034	▲ 46.99	▲ 0.74	1.3
その他	37062	▲ 21.02	▲ 1.18	6.8
通関輸出計	541824	▲ 35.44	▲ 35.44	100.0

(注) 太字が大分類。なお、その内訳の合計は大分類と等しくない

輸出金額全体では2年間で35%、30兆円の減少。落ち込みの大きさをうかがわせる。中でも落ち込みの寄与が大きいのが乗用車（対07年比で54.3%減）で、35%の落ち込みのうち8.2ポイントが乗用車の落ち込みによるものである。

自動車輸出台数は、(社)自動車工業会から月次の輸出データが発表されている。2009年初頭には前年に比べて6割前後の減少を記録した。その後、急速に落ち込みを縮小させており、2009年12月には5%減までマイナス幅を縮小させている（図表16）。

図表 16 自動車輸出台数（前年比）の推移と地域別寄与



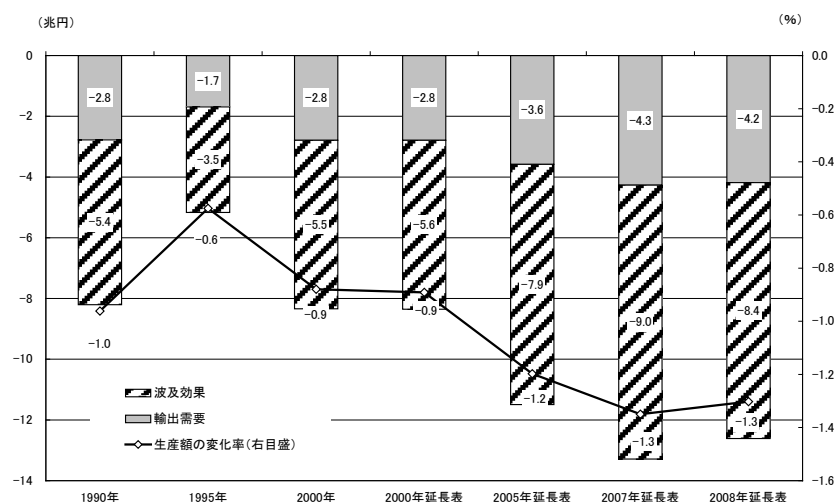
(4) 自動車輸出5割減の影響

かねて知られているように、自動車、中でも乗用車は他産業への波及効果が高い（産業連関表における影響度係数が高い）。そこで、輸出全体ではなく、乗用車輸出のみが5割減少したときの生産全体に与える影響をシミュレーションした。

結果は図表17の通りである。

輸出全体を10%減らしたシミュレーションと同様に、乗用車輸出50%減が生産に与える影響は2000年から07年にかけて急速に高まった後、07年と08年は横ばいで推移していることが確認できる。2000年と07年で比較すると、生産減少率は0.9%から1.3%へと0.4ポイントも高まっている。

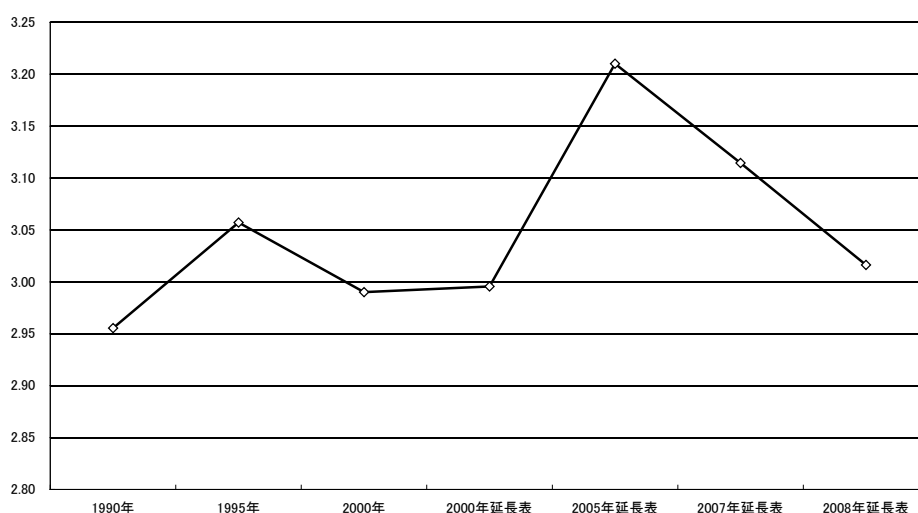
図表 17 乗用車輸出の半減が日本全体の生産に与える影響（シミュレーション）



乗用車輸出5割減を日本全体の輸出減に換算すると、1990年6.8%減→1995年3.9%減→2000年4.9%減→2005年4.9%減→2006年4.9%減→2007年4.9%減→2008年4.9%減と推移している。輸出10%減のシミュレーションの約半分のインパクトであるが、図表17と図表18を比較すればわかるように、そのインパクトは半分をはるかに超える。

さらに、「生産誘発係数」を算出すると、2000年に比べて2007年の方が高くなっている(図表18)。輸出全体の「生産誘発係数」と比較すると、2007年で輸出全体の2.1に対し、乗用車は3である。

図表 18 乗用車輸出の生産誘発係数



以上からわかるように、輸出全体の生産誘発係数は近年低下しているものの、それは個別の財の生産誘発係数が低下していることを意味せず、高まっているものもある。その代表が乗用車である。

産出額に占める輸出のウェートが高まったこと（言い換えれば輸出依存度の上昇）に加え、誘発係数の高い乗用車の輸出が大きく落ち込んだことが、今回の景気後退局面における日本の生産の落ち込みを過去の景気後退局面よりも深刻なものとしたと考えられよう。

実際、2009年2月、3月には64%減を記録した今回の自動車輸出の落ち込みは、図表16を見ればわかるように、過去の世界景気の後退局面ではなかったことである。年度ベースでの自動車輸出の減少幅は、これまで1993年度の18.3%減が最大であった。落ち込みの寄与度分解をすると、北米地域が大きく、まさに金融危機が米国の過剰消費を止め、それが代表的な耐久消費財である自動車販売に影響し、日本の自動車輸出も大幅に減少したことが伺える。

4. まとめ

本稿では、マクロデータ、産業連関表データの分析から、海外経済（輸出）と日本経済の連動性を確認した。それを通じて、リーマン・ショック以来の大幅な経済の落ち込みが、いわゆる「百年に一度」という構造変化を伴ったものなのかどうかを検討した。

マクロデータに基づく分析では、実質GDP成長率と輸出の連動性が高まった理由は以下の3点に集約できた。①輸出と民間需要の相関が高まった、②輸出と設備投資の相関は高水準を維持しながら若干低下したが、その穴を埋めるように個人消費と輸出の相関が高まった、③輸出と民間需要の相関は高まったものの、大幅な輸出成長率に対して、国内需要成長率は弱いものにとどまったため、輸出の存在感（実質GDP比率）が高まった——ためといえよう。輸出主導という日本経済の性格は1990年代以降では変わらないが、その度合いが若干強まり、輸出と個人消費というこれまでは連動性が薄かったものまで相関が高まったことが、リーマン・ショック以来の急激なマイナス成長につながったと考えられる。

産業連関表に基づく分析では、輸出の1単位の変化が生産に与える影響は、日本全体としては

緩やかに低下していることがわかった。①と同様に、輸出の存在感が高まり落ち込みが大きかったことが、生産の大幅な落ち込みにつながっている。なお、過去の景気後退局面、とりわけ世界景気の後退局面との違いをあえていえば、自動車輸出の落ち込みがかつてないほどに大きかったことが挙げられよう。自動車、とりわけ乗用車の生産は他産業への波及効果がずば抜けて高い。そうした産業の輸出が過去にない規模で落ち込んだことが、日本経済の落ち込みを大きなものとした可能性がある。

以上から、直近の景気後退は、決して「百年に一度」というものではなく、輸出主導という日本経済の基本的な性格がやや強まったうえ、輸出の落ち込みが短い期間であまりにも大きかったためといえよう。また、自動車という他産業への波及効果が大きい産業の輸出が過去にない規模で落ち込んだことも、実質GDPの大幅な減少に結びついた。

これは、2009年春以降に底をつけた日本の実質GDPが、輸出の急回復と軌を一にしながら回復を続けていることと整合的である。

補論 産業連関分析用データ加工の考え方

産業連関表についてはすでに2005年表が公表されているが、時系列的な変化を確認するための接続連関表はまだ発表されていない。最新の接続連関表は2000年表を基準とした「平成2－7－12年接続産業連関表」である。一方、経済産業省では2000年表を基準とした「延長産業連関表」を2007年分まで公表している。また、2008年については、07年の「延長産業連関表」をベースに先延ばしした「簡易延長産業連関表」を公表している。

本研究では、両方のデータを組み合わせることで、1990年から2008年までの産業構造の変化が輸出変動に与えた影響を分析した。

具体的には、「延長産業連関表」「簡易延長産業連関表」で得られる50分類ベースの投入産出データと、接続連関表の中分類（99部門）の分類を調整して、47部門に組み替えている。（図表 補－1）

図表 補－1 本稿の分析に用いた産業分類

本稿の分析用 47 部門分類		経済産業省「延長産業連関表」 50 部門分類		総務省「平成 2－7－12 年産業連関表」 99 部門	
1	農林水産業	1	農林水産業	1	耕種農業
				2	畜産
				3	農業サービス
				4	林業
				5	漁業
2	鉱業	2	鉱業	6	金属鉱物
3	石炭・原油・天然ガス	3	石炭・原油・天然ガス	7	非金属鉱物
				8	石炭
				9	原油・天然ガス
4	食料品・たばこ・飲料	4	食料品・たばこ・飲料	10	食料品
				11	飲料
				12	飼料・有機質肥料
				13	たばこ
				14	繊維工業製品
5	繊維工業製品	5	繊維工業製品	15	衣服・その他の繊維製品
6	衣服・その他の繊維製品	6	衣服・その他の繊維製品	16	製材・木製品
7	製材・木製品・家具	7	製材・木製品・家具	17	家具・装備品
				18	パルプ・紙・板紙・加工紙
8	パルプ・紙・紙加工品	8	パルプ・紙・紙加工品	19	紙加工品
9	出版・印刷	9	出版・印刷	20	出版・印刷
10	化学基礎製品	10	化学基礎製品	21	化学肥料
				22	無機化学基礎製品
				23	有機化学基礎製品
				24	有機化学製品
				25	合成樹脂
11	合成樹脂	11	合成樹脂	26	化学繊維
12	化学最終製品	12	化学最終製品	27	医薬品
13	医薬品	13	医薬品	28	化学最終製品（除く医薬品）
12	化学最終製品	12	化学最終製品	29	石油製品
				30	石炭製品
14	石油製品・石炭製品	14	石油製品・石炭製品	31	プラスチック製品
15	プラスチック製品	15	プラスチック製品	32	ゴム製品
32	その他の製造工業製品	32	その他の製造工業製品	33	なめし革・毛皮・同製品
				34	ガラス・ガラス製品
				35	セメント・セメント製品
				36	陶磁器
				37	その他の窯業・土石製品
17	鉄鋼	17	鉄鋼	38	銑鉄・粗鋼
				39	鋼材
				40	鋳鍛造品
				41	その他の鉄鋼製品
18	非鉄金属	18	非鉄金属	42	非鉄金属製錬・精製
19	金属製品	19	金属製品	43	非鉄金属加工製品
				44	建設・建築用金属製品
				45	その他の金属製品
20	一般機械	20	一般機械	46	一般産業機械
				47	特殊産業機械
				48	その他の一般機器
				49	事務用・サービス用機器
21	事務用・サービス機器	21	事務用・サービス機器	50	民生用電子・電気機器
22	民生用電子・電気機器	22	民生用電子・電気機器	51	電子計算機・同付属装置
23	電子計算機・同付属装置	23	電子計算機・同付属装置	52	通信機械
24	通信機器	24	通信機器		

本稿の分析用 47 部門分類		経済産業省「延長産業連関表」 50 部門分類		総務省「平成 2－7－12 年産業連関表」 99 部門	
25	その他の電子・通信機械	25	その他の電子・通信機械	53	電子応用装置・電子計測器
				54	半導体素子・集積回路
				55	電子部品
26	重電機器	26	重電機器	56	重電機器
27	その他の電気機器	27	その他の電気機器	57	その他の電気機器
28	乗用車	28	乗用車	58	乗用車
29	その他の自動車	29	その他の自動車	59	その他の自動車
				60	船舶・同修理
30	その他の輸送機械	30	その他の輸送機械	61	その他の輸送機械・同修理
				62	精密機械
31	精密機械	31	精密機械	63	その他の製造工業製品
32	その他製造業	32	その他の製造工業製品	64	
		33	再生資源回収・加工処理	65	建築
34	建築及び補修	34	建築及び補修	66	建設補修
				67	公共事業
34	公共事業	35	公共事業	68	その他の土木建設
35	その他の土木建設	36	その他の土木建設	69	電力
36	電力	37	電力	70	ガス・熱供給
37	ガス・熱供給	38	ガス・熱供給	71	水道
				72	廃棄物処理
39	水道・廃棄物処理	39	水道・廃棄物処理	73	商業
39	商業	40	商業	74	金融・保険
		41	金融・保険・不動産	75	不動産仲介及び賃貸
40	金融・保険・不動産	42	住宅賃貸料（帰属家賃）	76	住宅賃貸料
				77	
41	運輸	43	運輸	78	鉄道輸送
				79	道路輸送
				80	
				81	水運
				82	航空輸送
				83	貨物運送取扱
				84	倉庫
				85	運輸付帯サービス
42	通信・放送	44	通信・放送	86	通信
				87	放送
43	公務	45	公務	88	公務
				89	教育
44	その他の公共サービス	46	その他の公共サービス	90	研究
				91	医療・保障・社会保障・介護
				92	
				93	
				94	その他の公共サービス
45	対事業所サービス	47	調査・情報サービス	95	広告・調査・情報サービス
		48	その他の対事業所サービス	96	物品賃貸サービス
				97	自動車・機械修理
				98	その他の対事業所サービス
46	対個人サービス	49	対個人サービス	99	娯楽サービス
				100	飲食店
				101	旅館・その他の宿泊所
				102	その他の対個人サービス
47	その他	50	その他	103	事務用品
				104	分類不明

【参考文献】

飯塚信夫（2010a）「部門別の動向」、日本経済研究センター『第 36 回中期経済予測 失速か加速か 分水嶺としての 1 % 成長』

飯塚信夫（2010b）「“いざなぎ越え”の景気拡大と“百年に 1 度”の景気後退－最新データに基づくファクトファインディング」、未定稿

飯塚信夫・浅子和美（2003）「日本の景気循環－1990 年代に何が起きたか－」、浅子和美・福田慎一編『景気循環と景気予測』、東京大学出版会

日本経済研究センター（2009）『第 35 回中期経済予測 世界経済の構造調整と日本の行方』

藤川清史（2005）『産業連関分析入門－Excel と VBA でらくらく I O 分析』、日本評論社

産業連関の理論分析： 中間財と消費財の2部門モデル

日本大学経済学部
吉田博之

1. はじめに

2008年9月15日、アメリカの証券大手「リーマン・ブラザーズ」が破綻し、これを契機として、世界的な規模で金融危機が広がった。例えば、日本では、2008年9月12日の日経平均株価終値が12,214円であったが、同年10月27日の日経平均株価終値が7,162円までに落ち込んでいる。たった1ヶ月半で41.3%の大幅な株価下落を経験したのである。このような金融危機は実体経済にも波及し、世界同時不況の様相を呈した。

とりわけ、日本経済は実体経済に関して他国よりも相対的に大きな落ち込みを経験したと言われる。例えば、2008年10月–12月期の日本の実質経済成長率は–3.0%であり、2009年1月–3月期の実質経済成長率は–3.2%であった。そして、この時期の日本の輸出の成長率がそれぞれ–14.5%、–23.8%であったことも報告されており、輸出に関する大幅な下落が観察されている。このような状況に直面して、日本経済の大きな落ち込みによって「自動車とエレクトロニクスに依存しすぎた日本の産業構造の脆弱性が浮き彫りにされた」という議論が主張された。

本稿では、2部門産業連関モデルを用いることによって産業構造を明示的に考慮しつつ、日本の実体経済における波及効果を理論的側面から検討することを主要な目的とする。

2. 教科書的マクロモデル：1部門モデル

乗数効果とは、外生変数の変化による内生変数への影響である。財政支出の増大や外生的な投資支出の増大によってGDPが増大する現象を乗数効果と呼ぶ。これらはマクロ経済学の標準的なテキストで必ず取り扱われるトピックである。例えば、Dornbusch, Fischer, and Startz (2007)などが代表的な例である。

単純な開放マクロ経済モデルは以下の4本の式で構成される。

$$(1) \quad Y^S = Y$$

$$(2) \quad Y^D = C + I + G + NX$$

$$(3) \quad C = cY + C_0, 0 < c < 1$$

$$(4) \quad Y^S = Y^D$$

ただし、記号として、 Y^S は総供給、 Y はGDP、 Y^D は総需要、 C は消費、 I は投資、 G は政府支出、 NX は純輸出、 c は限界消費性向、 C_0 は基礎消費とする⁵。(1)式は、総供給関数であり、(2)式は、総需要の定義式である。また、(3)式は消費関数である。最後の(4)式は財市場の均衡式である。これらの式を整理することによって、均衡GDP (Y^*) を求めることができる。

$$(5) \quad Y^* = \frac{C_0 + I + G + NX}{1 - c}$$

これに対して、以下の式を求めることができる。

⁵ 開放経済モデルでは、多くの場合、純輸出がGDPの減少関数であることを想定することが多い。しかしながら、本稿では簡単化のために、純輸出が外生変数であるとしている。

$$(6) \quad \frac{dY}{dNX} = \frac{1}{1-c} > 1$$

これを乗数と呼ぶ（純輸出 NX を外生変数と想定しているために、標準的なマクロ経済学モデルの結果とは異なっていることに注意されたい）。この式は、純輸出が1単位増加したときに、均衡GDPがどれだけ増加するかということを定量的に表現している。例えば、 $c = 0.8$ である場合、乗数値は5となる。

3. 2部門モデル：数量調整モデル

前節では、1部門モデルの分析であった。本節では、2部門モデルによる拡張を試みる。マクロ経済に中間財部門と消費財部門という分類を導入して分析を進める。中間財部門では、中間財と労働を用いることによって、中間財生産を行なう。また、消費財部門では、中間財と労働を用いて消費財生産を行なう。これをより正確に述べると、経済の技術構造として、中間財を1単位生産するために、中間財 a_1 単位と労働 l_1 単位の投入が必要であり、消費財を1単位生産するために、中間財 a_2 単位と労働 l_2 単位の投入が必要であることを想定する。なお、これらの技術は固定されているとする（固定係数の技術）。

また、中間財の価格 p_1 、消費財の価格 p_2 、名目賃金率 W がすべて固定されているとする。なお、 w は消費財の価格で測った実質賃金率である（ $w = W / p_2$ ）。

中間財部門の市場均衡は以下のように記述される。

$$(7) \quad x_1 = a_1 x_1 + a_2 x_2 + I_1 + I_2 + NX_1$$

左辺の x_1 は中間財の供給を表し、右辺は中間財への需要を表す。 $a_1 x_1$ は中間財を x_1 だけ生産するために必要な中間財の総量であり、 $a_2 x_2$ は消費財を x_2 だけ生産するために必要な中間財の総量である。また、 I_1 は将来に中間財を拡大生産するために必要な中間財への新投資であり、 I_2 は将来に消費財を拡大生産するために必要な中間財への新投資である。さらに、 NX_1 は中間財の輸出から中間財の輸入を引いた中間財に関する海外需要であり、海外部門への純輸出を示す。なお、分析の簡単化のため、 I_1 、 I_2 、そして NX_1 を外生変数として取り扱う。

次に、消費財部門についての説明に移ろう。消費財部門の均衡条件は以下のように表現される。

$$(8) \quad x_2 = w(l_1 x_1 + l_2 x_2) + C_1 + C_2 + NX_2$$

左辺の x_2 は消費財の供給を示し、右辺は消費財への需要を表す。両部門での生産がそれぞれ x_1 と x_2 であれば、総雇用量は $l_1 x_1 + l_2 x_2$ である。すなわち、実質値で総賃金は $w(l_1 x_1 + l_2 x_2)$ となる。ここで、我々は、労働者が貯蓄をしないですべての賃金を消費に回すことを仮定する。これにより、総賃金額は労働者による消費額に等しいことになる。また、企業家の消費額 $C_1 + C_2$ は外生的に決定されるとする。さらに、 NX_2 は消費財の輸出から消費財の輸入を引いた消費財に関する海外需要であり、海外部門への純輸出を示す。なお、ここでも、 NX_2 は外生変数である。

この節では、有効需要によって決定される市場均衡を想定するので、生産財部門の均衡条件と消費財部門の均衡条件において、ともに右辺が左辺を決定する因果関係を持つ。(7)式と(8)式を連立方程式として解くことにより、均衡生産量は

$$(9) \quad x_1^* = \frac{(1 - w l_2)(I_1 + I_2 + NX_1) + a_2(C_1 + C_2 + NX_2)}{\Delta}$$

$$(10) \quad x_2^* = \frac{w l_1(I_1 + I_2 + NX_1) + (1 - a_1)(C_1 + C_2 + NX_2)}{\Delta}$$

となる。ただし、

$$(11) \quad \Delta = (1 - a_1)(1 - wl_2) - a_2wl_1 > 0$$

である。この条件は両部門で正の利潤が発生する条件である。この詳細については、置塩（1976、第1章）を参照のこと。

上の2式に着目して、比較静学を実行すると、以下の数学的結論を得る。

$$(12) \quad \frac{dx_1}{dNX_1} = \frac{1 - wl_2}{\Delta} > 1, \frac{dx_2}{dNX_1} = \frac{wl_1}{\Delta} > 0$$

$$(13) \quad \frac{dx_2}{dNX_2} = \frac{a_2}{\Delta} > 0, \frac{dx_1}{dNX_2} = \frac{1 - a_1}{\Delta} > 1$$

これらを経済学的に解釈するならば、以下のように、2つの結果が得られる。

- ①海外からの中間財需要 NX_1 が増大するならば、 x_1 と x_2 がともに増大する。特に、中間財生産量への波及効果は1以上になる。
- ②海外からの消費財需要 NX_2 が増大するならば、 x_1 と x_2 がともに増大する。特に、消費財生産量への波及効果は1以上になる。

4. 2部門モデル：価格調整モデルもしくは置塩モデル

本節では、価格が財市場の不均衡に対して伸縮的に調整されることを想定した2部門産業連関モデルを提示する。このモデルは置塩（1976）において展開されたモデルと本質的に同一である。

前節の数量調整モデルとの違いは、企業が利潤原理に従って生産を行なうとする点である。中間財部門の利潤率 r_1 と消費財部門の利潤率 r_2 はそれぞれ

$$(14) \quad r_1 = \frac{p_1 - p_1a_1 - Wl_1}{p_1a_1} = r_1(p_1), r_2 = \frac{p_2 - p_1a_2 - Wl_2}{p_1a_2} = r_2(p_1, p_2)$$

と定義される。また、利潤率が高くなればなるほど、企業の生産が促進されるという生産の利潤原理を仮定する。つまり、

$$(15) \quad x_1 = x_1(r_1), \frac{dx_1}{dr_1} > 0; x_2 = x_2(r_2), \frac{dx_2}{dr_2} > 0$$

で表現される。ここで、 p_1 の上昇は r_1 を上昇させるが、 r_2 を下落させるので、 p_1 の上昇は中間財生産の増加の要因になるが、消費財生産の減少の要因になることに注意されたい。これは、中間財が消費財の生産におけるコストになっているからである。

価格調整モデルにおいても財市場の均衡条件は数量調整モデルとまったく同一である。

$$(16) \quad x_1(r_1) = a_1x_1(r_1) + a_2x_2(r_2) + I_1 + I_2 + NX_1$$

$$(17) \quad x_2(r_2) = w(l_1x_1(r_1) + l_2x_2(r_2)) + C_1 + C_2 + NX_2$$

ただし、上の2本の式では、均衡条件によって p_1 と p_2 が決定されていることに注意されたい。言い換えれば、伸縮的な価格調整によって財市場の不均衡が解消され、財市場における需給一致が達成されているのである。上の2本の均衡条件式をもとに、比較静学を施すと以下の結果が得られる。

$$(18) \quad \frac{dx_1}{dNX_1} > 0, \frac{dx_2}{dNX_1} \approx ?$$

$$(19) \quad \frac{dx_2}{dNX_2} > 0, \frac{dx_2}{dNX_2} > 0$$

上の結果を経済学的に整理すると以下ようになる。

- ① 中間財に対する海外需要 NX_1 が上昇するならば、中間財の価格 p_1 が上昇し、中間財部門の利潤率の上昇に伴い、中間財の生産が増大する。ただし、消費財の生産が増加するか否かについては確定的なことを述べることができない。なぜなら、中間財の生産増加によって、雇用が増大し、消費財需要を増加させるという正の効果が発生する一方で、消費財部門において中間財の価格上昇によるコスト増大という負の効果が発生しているからである。どちらの効果が支配的になるかに依存して、消費財生産量の変化の方向が決定されるのである。
- ② 消費財に対する海外需要 NX_2 が上昇するならば、消費財の価格 p_2 が上昇し、消費財部門の利潤率の上昇に伴い、消費財の生産が増大する。同時に、消費財の生産増大による波及効果によって、中間財需要が増加し、中間財の生産量も増大することになる。

5. まとめ

中間財と消費財の2部門モデルにおいて、消費財に対する海外需要 NX_2 が上昇することによって、消費財・中間財の生産がともに上昇することが確かめられた。これは、価格調整モデルにおいても、また、数量調整モデルにおいても、共通して成立する結論である。

リーマン・ショック以降の実体経済の収縮のメカニズムを理解するためには、これを逆の状況から考察すれば良い。つまり、消費財に対する海外需要 NX_2 が大幅に減少した状況を考える。この状況下では、まず、消費財部門の生産量が減少する。そして、波及効果によって中間財部門の生産量も減少することになる。このような両部門の生産収縮によって、経済全体の雇用量 $Lx_1 + Lx_2$ が減少し、さらなる国内消費の減少が誘発されるのである。日本はリーマン・ショック以降に大幅な景気後退を経験したが、その理由の1つとして、日本経済における産業連関体系の中で負の波及効果が大きく作用してしまったことが指摘できるのである。

参考文献

1. Dornbusch, R.; Fischer, S.; Startz, R. (2007) *Macroeconomics*, 10th edition, McGraw-Hill
2. 置塩信雄 (1976) 『蓄積論』, 第2 版, 筑摩書房

自動車貿易の構造と日本経済

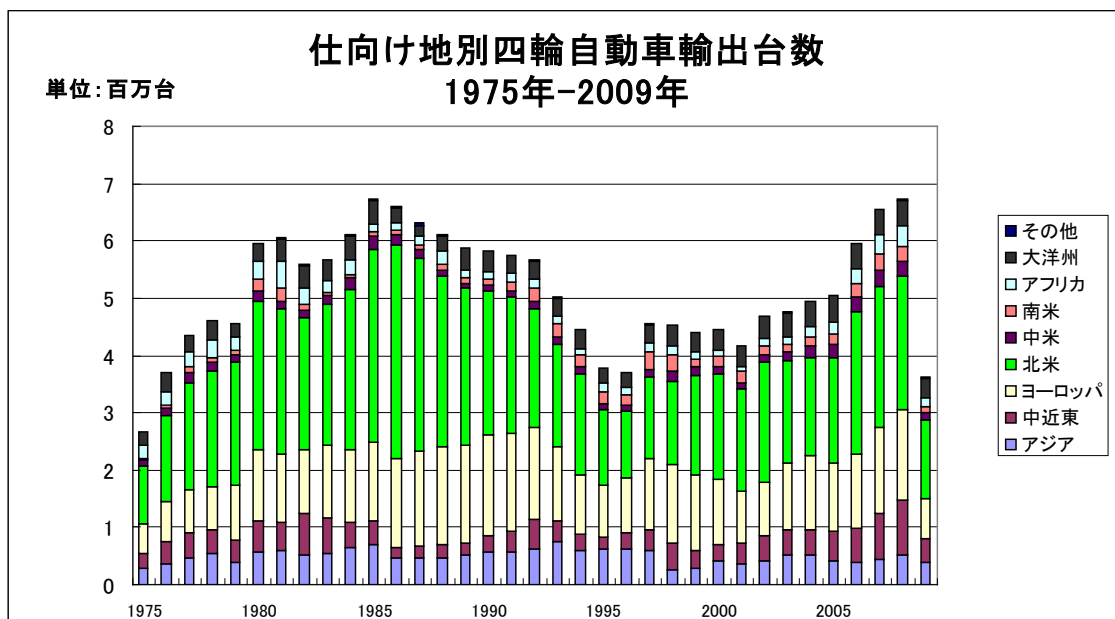
アジア域内貿易の特徴

一橋大学経済研究所
科学研究費技術員
比佐章一

1. はじめに

2008年秋以降、米国発の金融危機問題の発生に伴い、世界経済は同時かつ急速に悪化した。しかも、景気の落ち込みは、本来ならば金融危機と無関係な日本が、欧米諸国と比較して大きかった。特に、日本では、自動車、電気機械産業を中心に急激な生産の低下を経験した。特に自動車産業についてみると、生産の低下の原因は、急激な輸出の減少によるものであった。

図1 仕向け地別四輪自動車輸出台数 1975年-2009年



データ: JAMA (社団法人 日本自動車工業会)

図1は、1975年から2009年までの、仕向け地別にみた四輪自動車の輸出台数である。これを見ると明らかなように、日本は1975年以降、1985年まで、自動車の輸出台数は急激に増加したことがわかる。1985年には、673万台の輸出を実現した。その後、自動車輸出台数の自主規制や北米での現地生産の増加とともに、1990年代半ばまで、輸出台数は減少した。しかし2000年以降、自動車の輸出台数は再び増加し続け、2008年には再び輸出のピークを経験することになった。2008年の輸出水準は、673万台弱と、1985年の水準に匹敵するものであった。しかし金融危機後の2009年には、360万台強という水準にまで輸出が半減した。

また地域別に見てみると、日本では、北米とヨーロッパ向けの輸出が高い割合を占めていることがわかる。特に北米向けの自動車輸出台数は、その割合が高く、これらの輸出台数の変化が、四輪自動車の総輸出台数とほぼ同様の動きをしている。

このデータを見てもわかるように、日本の自動車産業にとって、北米およびヨーロッパ地域への輸出がいかに重要であったかがわかるであろう。2000年代後半の自動車産業の好景気は、まさにアメリカを中心とする好景気と、それによる北米向けの輸出が好調であったからだといえる。そのため今回の金融危機に対し、日本政府は、エコカー減税など、自動車購入者に対し補助金を支給する政策を実施しているが、これによって急激な輸出の減少(すなわち自動車需要の減少)に対する、代替的な需要を創出し、生産供給過剰状態を緩和している要素もあるといえる。

一方、北米やEUなどの国々でも、今回の金融危機で自動車産業は大きな痛手を受けており、生産台数を大幅に減少させる結果となっている。そのため、日本と同様、スクラップ法などによる補助金政策によって、生産台数の落ち込みを緩和している状況である。以下では、自動車の貿易構造をみることで、各国の生産体制の構造を明らかにするとともに、今回の危機が、自動車産業にどのような影響を与えたのかをみていきたいとおもう。

2. 自動車産業における地域間および地域内貿易の特徴

日本の製造業は、1990年代以降、アジア地域をはじめ、海外に直接投資をおこなうとともに、生産拠点を形成し、グローバルな生産体制を確立してきた。石戸他(2003)によると、東アジアにおいては垂直的直接投資の増加が貿易拡大に寄与してきたこと、またそれによって日本の電気機械製品では、垂直的産業内分業体制が確立し、それが貿易の拡大に寄与していることを明らかにした。

一方、日本の自動車産業は、多くの国々に組立工場や、部品工場などを設立するなど、グローバルな生産体制を確立している。例えばトヨタは、タイや中国などのアジア諸国のみならず、アメリカなどの北米や、英国やトルコなど欧州市場にも進出し、国際的な事業展開をしている。こうした動きは、世界の自動車会社全体に見られる傾向である、ルノーやフォルクス・ワーゲンをはじめ、ほとんどの自動車産業で、国際的な生産体制の確立と経営戦略の元で、ライバル企業との競争を行ってきたといえる。こうした動きは、国境を越えた、自動車本体および部品の取引が急激に増加していることから確認できる。

表1 自動車本体の域内貿易 (貿易総額・単位100万ドル)

1988-1990 年				
		輸出地域		
		アジア地域	NAFTA 地域	EU 地域
輸入地域	アジア地域	3,530	1,787	3,362
	NAFTA 地域	5,428	17,204	305
	EU 地域	4,096	452	13,462

1991-1995 年				
		輸出地域		
		アジア地域	NAFTA 地域	EU 地域
輸入地域	アジア地域	22,798	12,402	36,821
	NAFTA 地域	138,941	205,755	47,623
	EU 地域	53,662	7,860	293,768

1996-2000 年				
		輸出地域		
		アジア地域	NAFTA 地域	EU 地域
輸入地域	アジア地域	25,087	10,952	37,446
	NAFTA 地域	160,754	345,560	91,472
	EU 地域	84,962	15,380	589,141

2001-2005				
		輸出地域		
		アジア地域	NAFTA 地域	EU 地域
輸入地域	アジア地域	36,236	7,640	47,491
	NAFTA 地域	237,642	423,526	157,037
	EU 地域	99,240	26,836	759,493

2006-2008

		輸出地域		
		アジア地域	NAFTA 地域	EU 地域
輸入地域	アジア地域	35,919	9,358	45,553
	NAFTA 地域	183,404	291,895	105,999
	EU 地域	81,645	36,413	699,127

灰色は域内貿易

データ: UNCOMTRADE HS92、6桁分類

表1および表2は、EU27カ国とNAFTA、およびアジア地域内における自動車本体と部品の貿易額の推移である。行が輸入地域で、列が輸出地域である。なおデータは、UNCOMTRADEのHS92の6桁分類を用い、主に四輪自動車関連の本体および部品に関するデータを、それぞれ特定化して、地域ごとの集計を行った⁶。

まず表1は自動車本体に関する貿易であるが、NAFTAおよびEU27カ国+トルコ(以下、EU地域)の地域では、域内貿易の額が、アジア地域内の貿易に比べて大きい。1991-1995年から2001-2005年にかけて、EU域内では2938億ドルから7595億ドルへと約2.6倍に増加した。

EUでは1990年代以降、部品規格の統一化や関税障壁の撤廃を実施するなど、制度面での域内での統一化を実施してきた。またそれに対応する形で、EUの自動車メーカーは、国境を超えた生産拠点を形成しながら、EU域内での分業体制を確立した。そして各国の経済状況や技術水準、労働賃金や労働者の質などに応じて、製造車種別に工場を設立し、そこから各国へ輸出する体制を築き上げた(詳しくは、比佐・比佐(2009)を参照)。EUの域内貿易の拡大には、こうした国際間分業の進展が反映されているといえよう。同様の傾向は、NAFTAでもみられる。NAFTAでも、域内貿易の規模がもっともおおきく、1991-1995年から、2001-2005年にかけて、2058億ドルから4235億ドルと約2.1倍に増加した。

しかしアジア地域では、域内への貿易よりも、むしろNAFTAへの輸出がおおきいことがわかる。アジア域内の貿易では、1991-1995年から2001-2005年にかけて、約1389億ドルから428億ドルと、増加傾向にあるが、他の域内貿易の規模に比べて、小規模であることがわかる。

一方、同時期、アジア地域からNAFTA地域向けへの輸出をみると、約1389億ドルから2376億ドルと、増加している。しかしこれらの額も、他の地域内貿易にくらべて規模は小さいといえる。このことからわかるように、アジア地域では、自動車本体に関していえば、さほど国際分業が進んでおらず、むしろNAFTAやEUなど域外への輸出が主流であることがわかる。

表2 自動車部品の域内貿易 (貿易総額・単位100万ドル)

		1988-1990 年 輸出地域		
		アジア地域	NAFTA 地域	EU 地域
輸入地域	アジア地域	5,929	1,044	791
	NAFTA 地域	1,107	18,171	562
	EU 地域	1,240	184	7,393

⁶ アジア地域、NAFTA および EU 地域の定義と、UNCOMTRADE の HS92 の 6 桁分類にもとづく、自動車本体および部品の定義については、付表 1,2 を参照。なお EU 地域の中に、EU27 ヶ国にトルコも加えている。トルコは、EU に加盟申請中であるが、EU 諸国との間で FTA を結ぶなどしており、実質的に EU 市場の中に組み込まれつつある。しかも多くの自動車産業は、EU 市場向けの自動車工場を建設しており、トルコは東欧と同様に、生産拠点としての地位を確立している。

1991-1995 年

		輸出地域		
		アジア地域	NAFTA 地域	EU 地域
輸入地域	アジア地域	20,496	4,195	7,579
	NAFTA 地域	37,703	100,478	15,902
	EU 地域	9,561	5,369	111,114

1996-2000 年

		輸出地域		
		アジア地域	NAFTA 地域	EU 地域
輸入地域	アジア地域	21,028	6,767	10,993
	NAFTA 地域	41,147	170,758	24,697
	EU 地域	16,030	12,446	246,900

2001-2005

		輸出地域		
		アジア地域	NAFTA 地域	EU 地域
輸入地域	アジア地域	42,801	8,483	21,464
	NAFTA 地域	59,523	207,314	34,790
	EU 地域	19,525	11,656	340,966

2006-2008

		輸出地域		
		アジア地域	NAFTA 地域	EU 地域
輸入地域	アジア地域	49,946	6,540	22,737
	NAFTA 地域	54,736	139,537	26,345
	EU 地域	22,890	8,827	338,883

灰色は域内貿易

データ: UNCOMTRADE HS92、6 桁分類

また表2は、自動車部品に関する貿易である。これも先ほどと同様、EUやNAFTAでは域内貿易の規模もおおきく、増加傾向にあることがわかる。EUでは1991-1995年で、約1110億ドルの自動車が域内貿易で取引されたが、2001-2005年には約3401億ドルと、3倍以上増加した。またNATAでも同時期、1004億ドルから2073億ドルと、2倍以上増加した。他方、アジア域内の貿易は、同時期、205億ドルから428億ドルであり、しかも同時期のNAFTA向け貿易額に比べて、規模が小さいことがわかる。

以上の結果から、EUやNAFTAなどの地域では、自動車本体・部品ともに、域内貿易の規模がおおきいが、アジア地域では自動車本体・部品とも、NAFTAなど域外向けの貿易が主流となっていることがわかった。このことは、自動車産業において、EUやNAFTAなどの地域が、域内での分業体制を確立しているのに対し、アジア地域がNAFTAやEU地域など、域外に依存した生産体制になっていることがわかる。次の節では、域内貿易が盛んなEUと、アジア地域の域内貿易のパターンについて比較する。

3. 自動車産業におけるアジアとEU域内貿易の比較

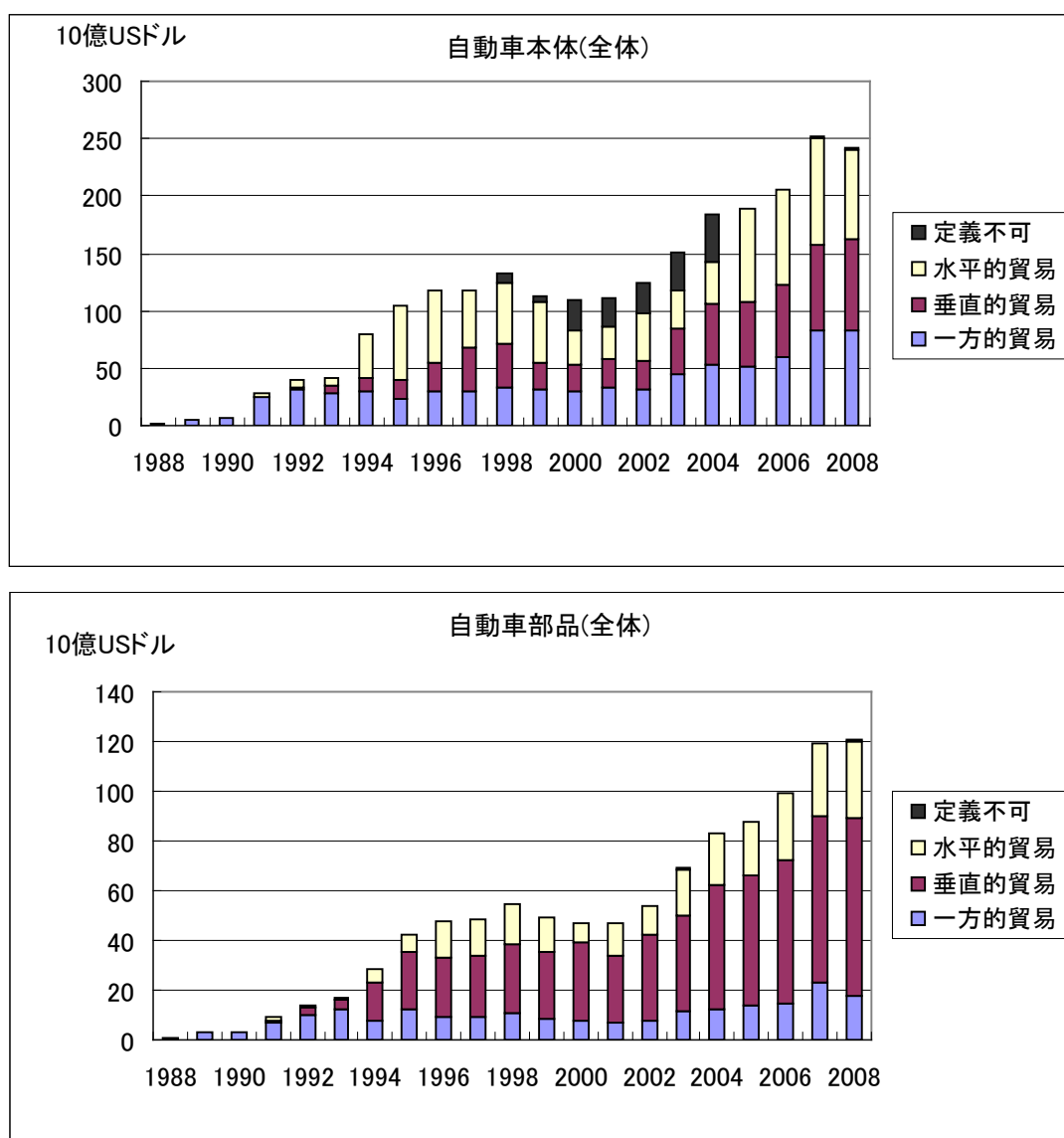
これまでの研究では、域内貿易の拡大によって、各国間の国際分業体制が拡大し、地域間で相互依存的関係を強めつつあることが指摘されてきた。さらに国境を越えた生産拠点の形成と、それらの拠点を貿易によって結合することで、国際的な分業体制が構築されていった。また近年で

は、フラグメンテーションと呼ばれる工程内分業が、アジア諸国などで発展していることも指摘されている。

まず域内貿易の分析では、各貿易財を、貿易規模や貿易財の価格に応じて3つの貿易パターン「一方的貿易 (Oneway Trade)」「垂直的貿易 (Vertical Trade)」「水平的貿易 (Horizontal Trade)」に分類をする⁷。通常、貿易では、国家間で異なる製品が取引されることから、同一の貿易品目同士が取引が行われないと考えられてきた。この貿易は「一方的貿易」とよばれている。リカード・モデルや、ヘクシャー=オリーン・モデルなどでは、こうした貿易形態を考えてきた。

ところが、経済のグローバル化と、地域統合の進展にともない、域内貿易で同一品目同士での貿易が増加するようになった。この理由については、規模の経済による国際的な分業の進捗や、製造工程の一部を海外に移転させる工程内分業(フラグメンテーション)などが指摘されている。貿易データでは、これらの動きを、水平的産業内貿易や垂直的産業内貿易という形で分類して分析が行われる。

図2 EU域内の貿易パターン (貿易総額・単位10億ドル)



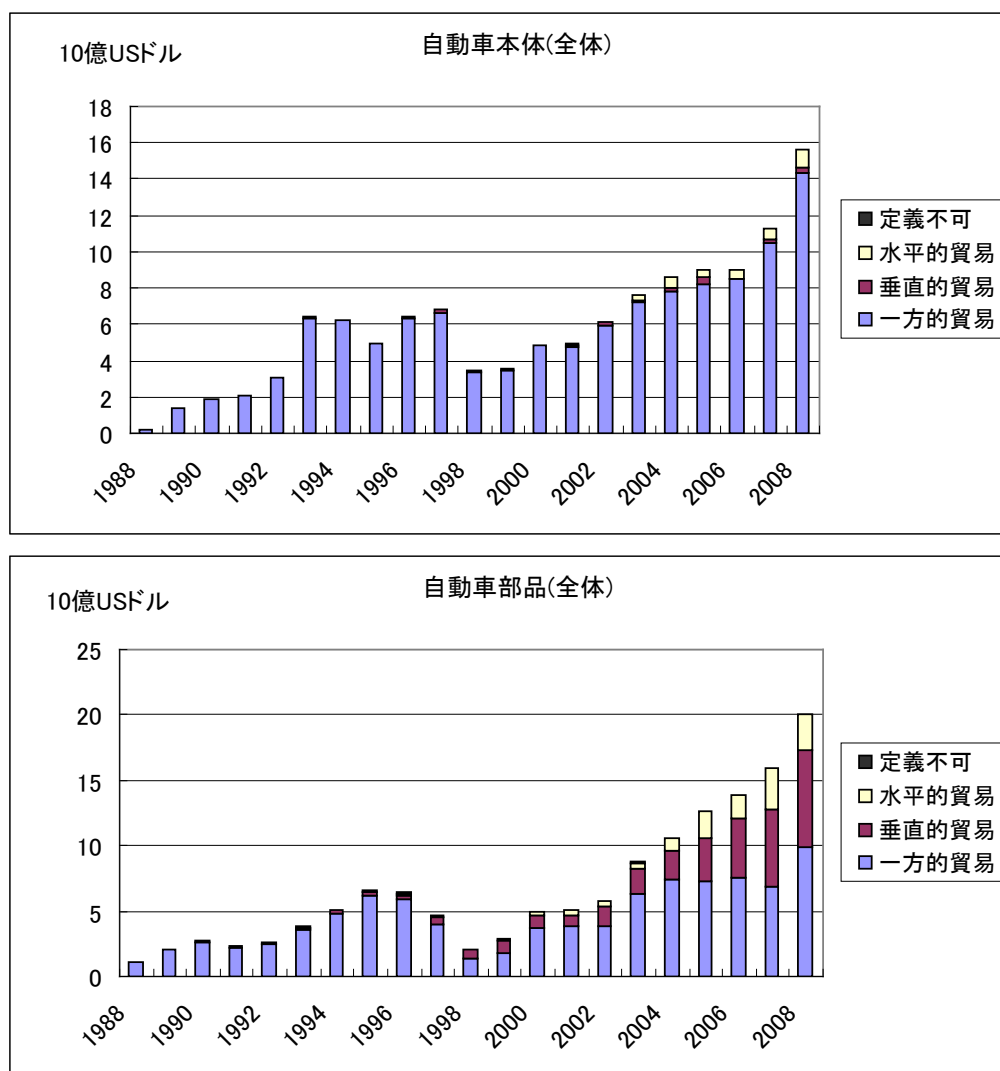
データ: UNCOMTRADE HS92、6桁分類

⁷ 貿易分類の定義については、付表3を参照。なお厳密にいうと、完全に同一な品目同士を貿易することは起こり得ないのだが、しかし貿易データの分類が、品目の違いを完全にとらえきれていない場合、同一分類内で(製品の質の違いなど)異なる品目の貿易が起こりうる。詳しくは、石戸ほか(2003)を参照。

図2と図3は、EU域内とアジア域内の貿易パターンの推移である。図2からわかるように、EU域内では、1990年代初頭は一方的貿易がほとんどであったが、1994年を境に、急激に水平的貿易が増加した。この時期はEUが自動車部品の規格化・統一化や、関税障壁の撤廃や市場の統一化が進んだ時期である。また2000年以降、自動車会社は生産拠点の再編を行うとともに、トルコや東欧などの地域への自動車拠点を移行させ、そこでの生産を拡大させた。各メーカーは、高級車種をメーカー本国で生産する一方で、大衆車などの生産をスペインや、東欧、トルコなどの海外に移し、各生産拠点で車種を特定化して生産を行う動きを加速させ、規模の経済による効率化を実現した。こうした動きを反映し、2000年以降、EU域内では、自動車の垂直的貿易が拡大したと考えられる。

またEU域内の部品貿易をみると、垂直的貿易が大半を占めることがわかる。1990年代の欧州自動車メーカーでは、生産拠点の再編をおこなったが、このことは、部品産業とのサプライヤー・システムにも少なからぬ影響を与えた。従来、自動車メーカーは自動車部品を一国から調達していたが、国際貿易によって世界各地から調達するグローバル・ソーシングの採用に乗り出した。モジュール生産方式の導入にともない、小数の部品メーカーがサプライヤーパークにおいてモジュールユニットを組立て納入するようになるとその数は大幅に削減された。新興国では、現地メーカーからの部品購入もおこなわれたが、従来の自動車部品メーカーの海外進出も不可避となった。こうした動きが、垂直貿易の拡大に寄与したと考えられる。

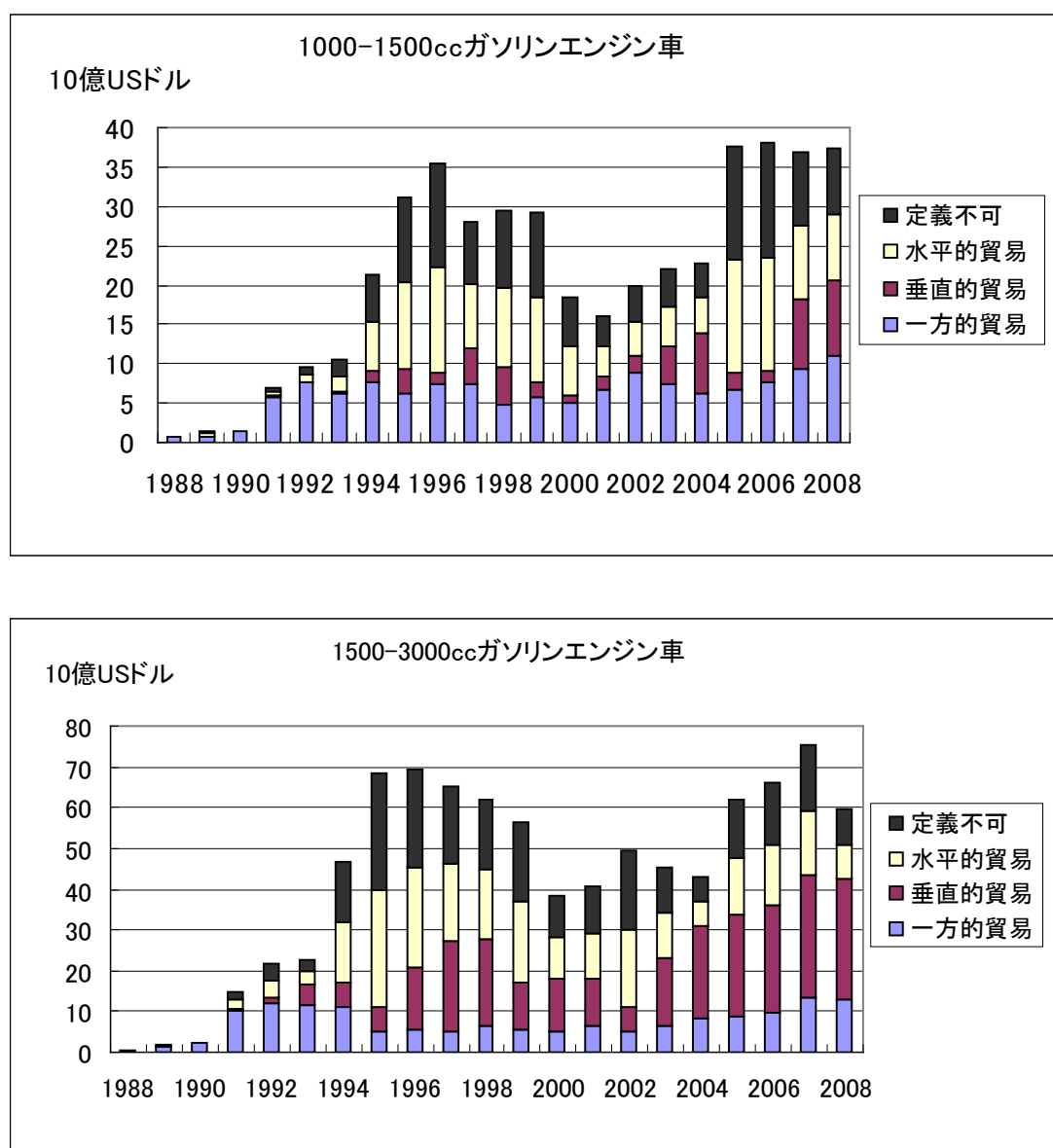
図3 アジア域内の貿易パターン（貿易総額・単位10億ドル）

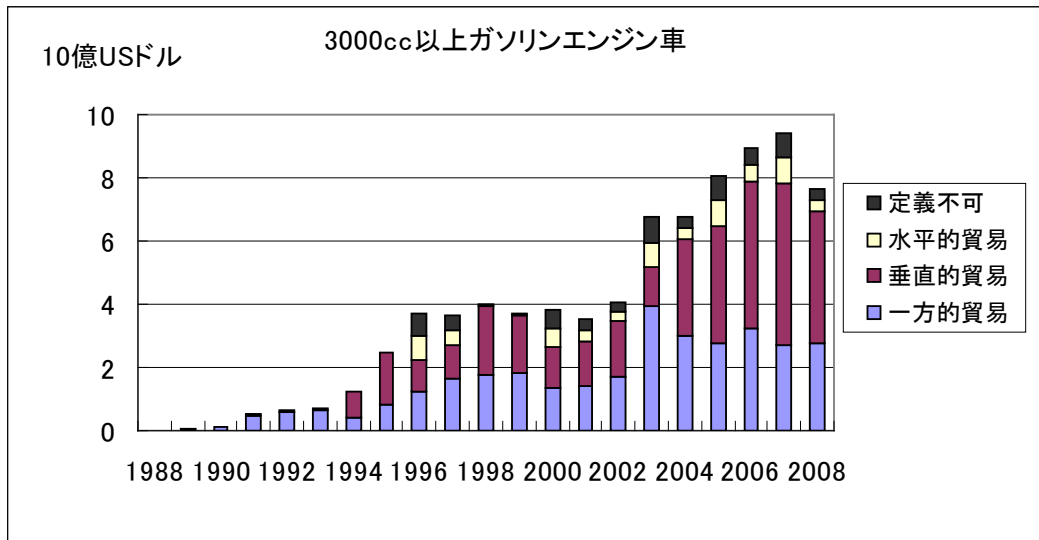


データ: UNCOMTRADE HS92、6桁分類

一方、アジア地域では、自動車本体のほとんどが一方的貿易である。アジアでも自動車メーカーは各地域に生産拠点を形成した。しかしアジア地域では、国ごとに関税が異なっており、自国産業の保護の目的で高い関税をかける国もあることから、自由な貿易が行われる状況にないといえる。こうしたこともあり、各自動車メーカーでは、生産国向けか北米などの海外向けに輸出する体制が主流となっている。そのため、アジア地域で一方的貿易が主流である理由と考えられる。しかし自動車部品に関しては、近年、EUのように垂直的貿易が拡大する傾向にある。これは部品については、各国間で国際的な分業体制を形成しつつある動きを反映している可能性がある。また関税障壁に関しても、自動車本体ほどの障壁はないことも、こうした動きを反映しているかもしれない。しかし部品については、規格化・統一化が進んでいないこともあり、EUほどは域内貿易の規模が小さい状況にあるといえる。

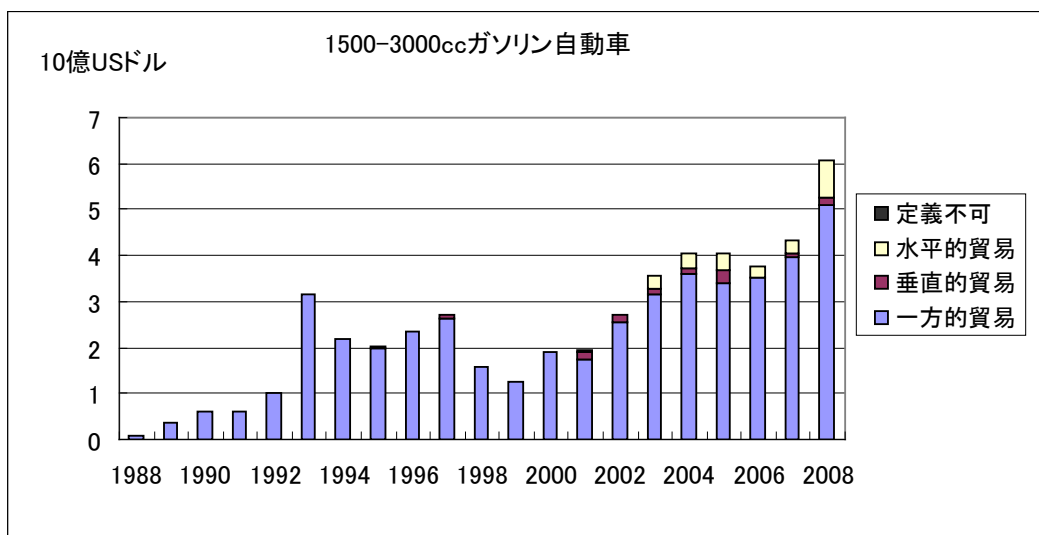
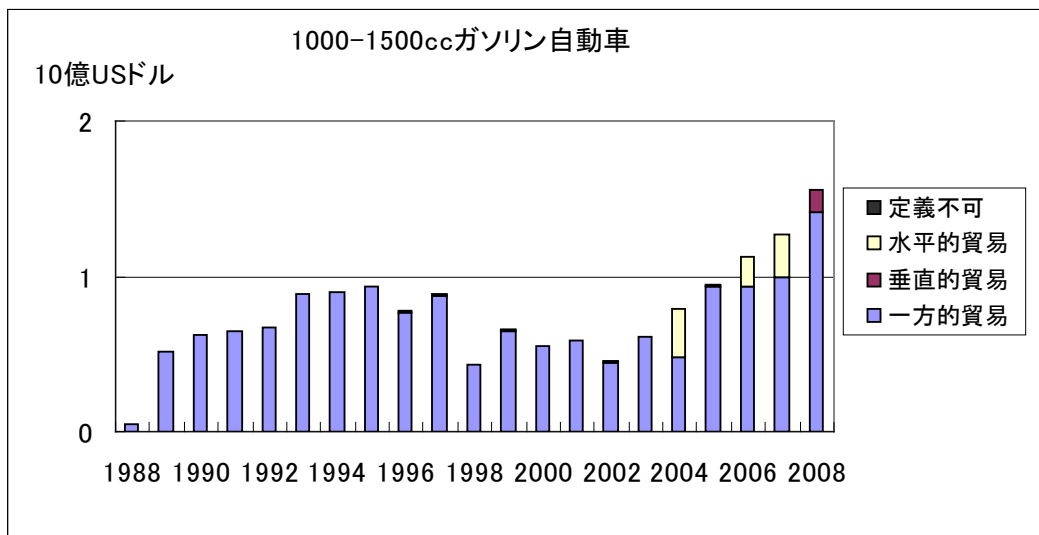
図4 自動車本体の貿易パターン・EU域内（貿易総額・単位10億ドル）

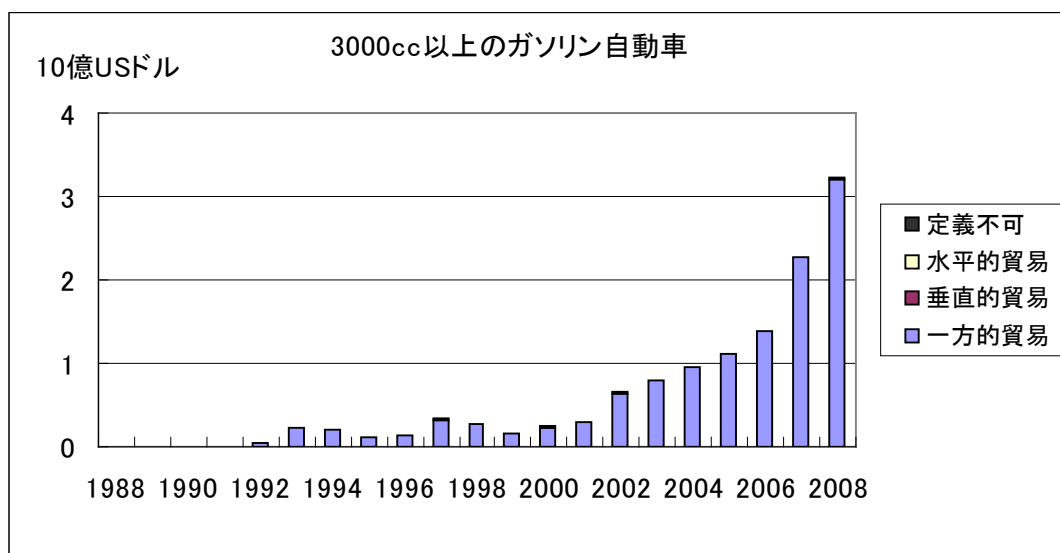




データ:UNCOMTRADE HS92、6桁分類

図5 自動車本体の貿易パターン・アジア域内 (貿易総額・単位10億ドル)

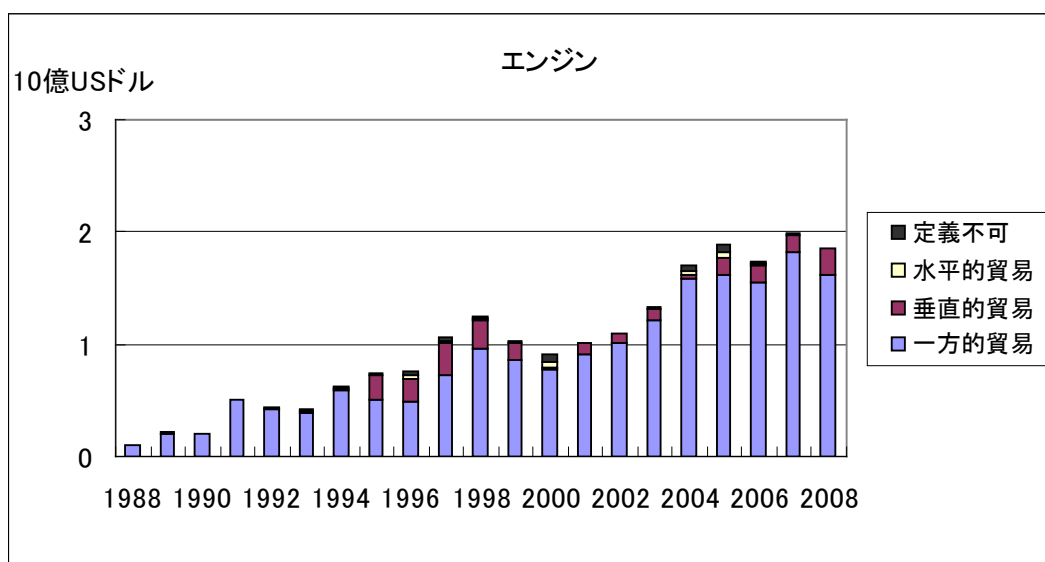


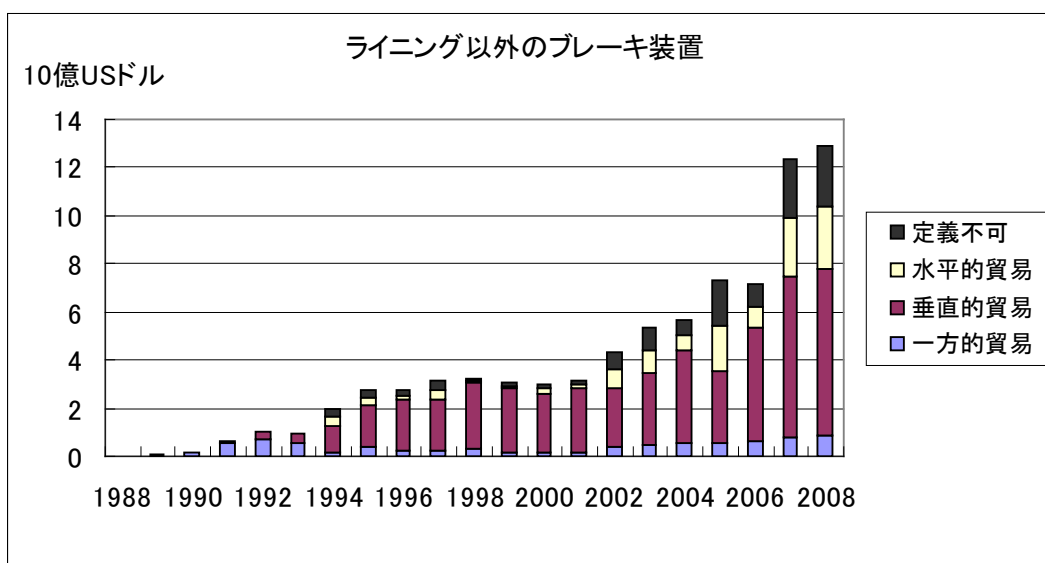
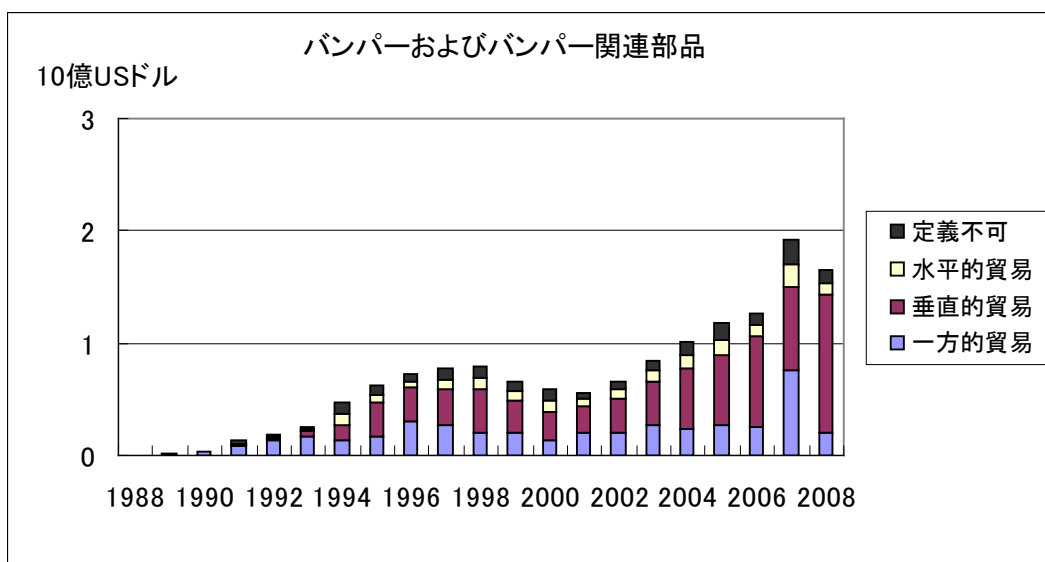
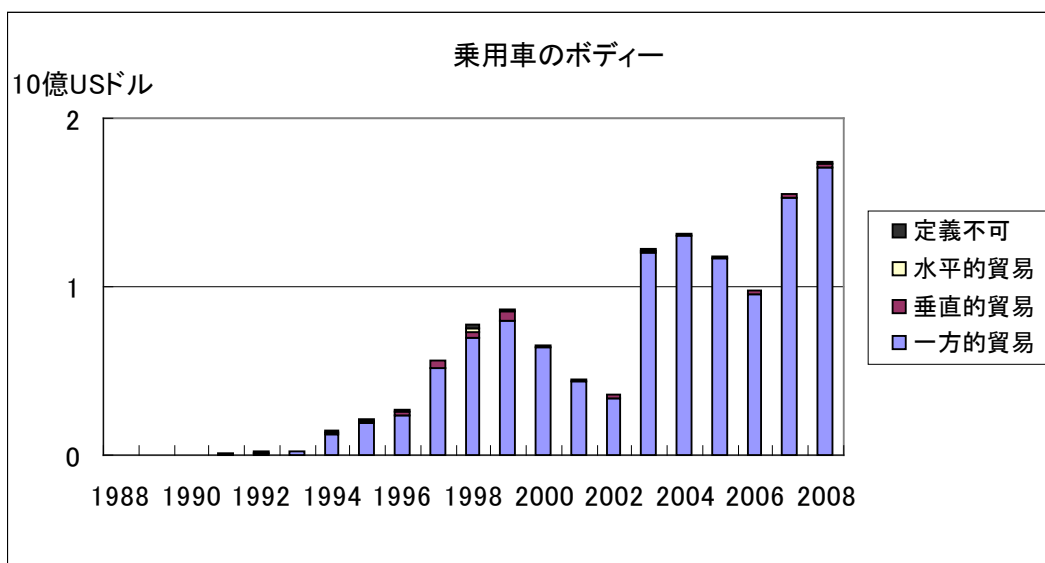


データ: UNCOMTRADE HS92、6桁分類

また品目ごとにみたものが図4から図7である。図4、図5は、それぞれEU域内とアジア域内の貿易パターンの推移である。図4をみるとわかるように、1500cc以下の乗用車では、水平貿易が比較のおおきい割合を占めているが、1500ccを超える乗用車では、垂直貿易の占める割合が高い。これは排気量のおおきい乗用車でも、付加価値の異なるもの同士を、各国で製造し、それを貿易によって取引している様子がうかがえる。一方、図5をみると、アジア地域では、ほとんどが一方的貿易であり、国境を越えた生産拠点の分散化は進んでいないといえる。

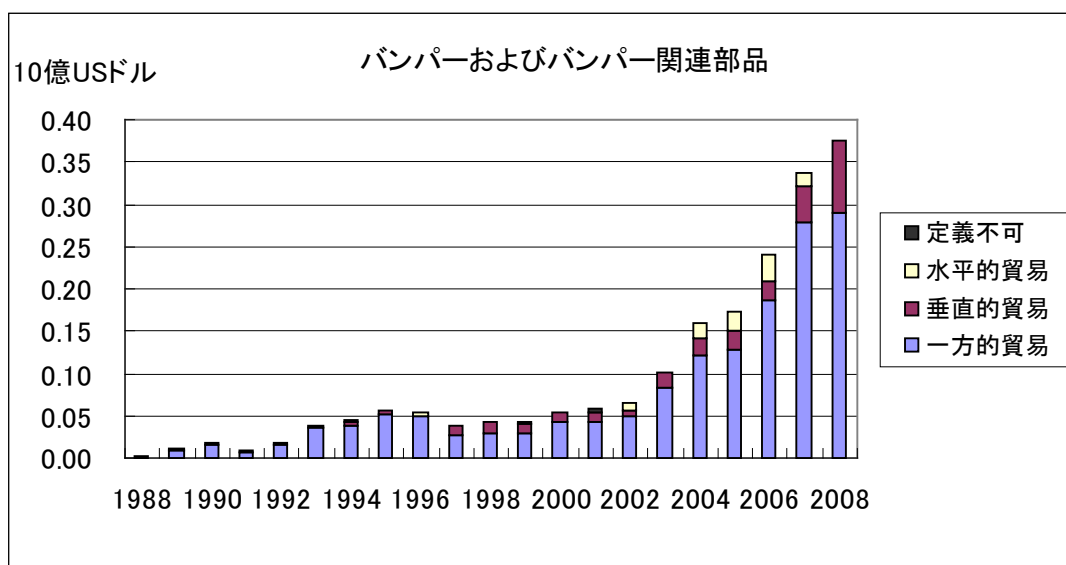
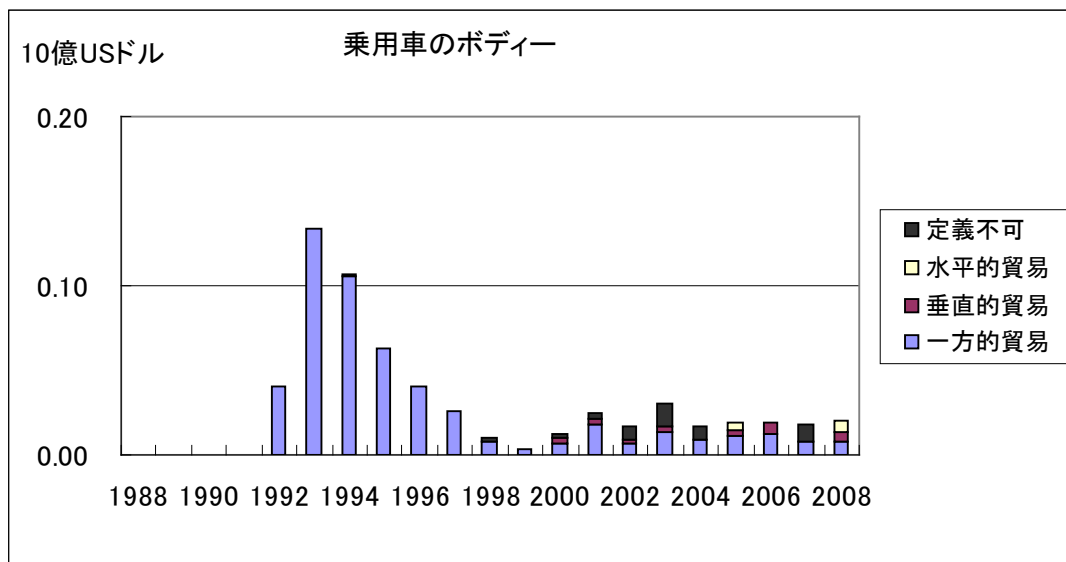
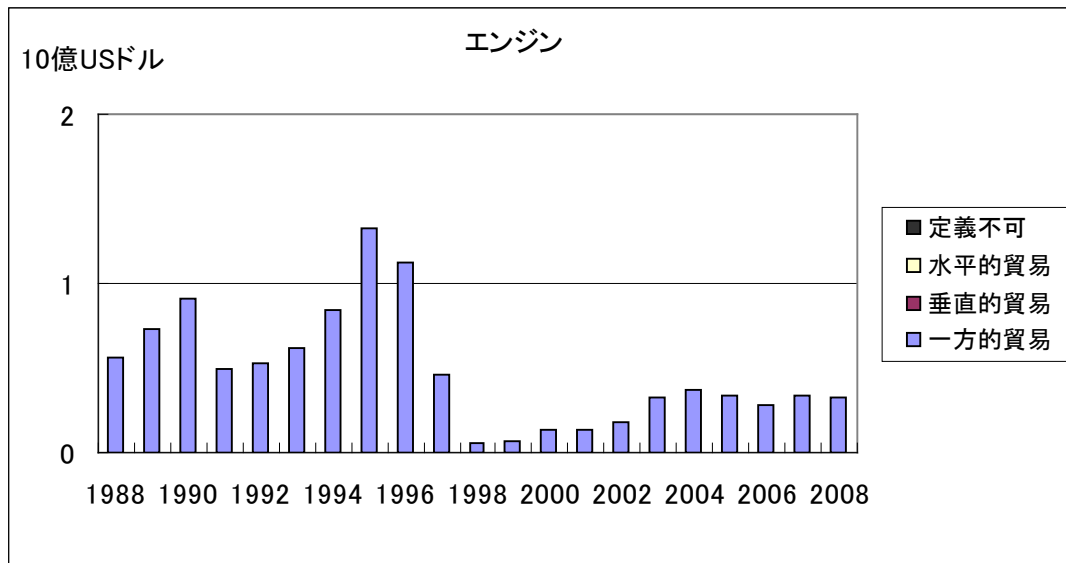
図6 自動車部品の貿易パターン・EU域内 (貿易総額・単位10億ドル)

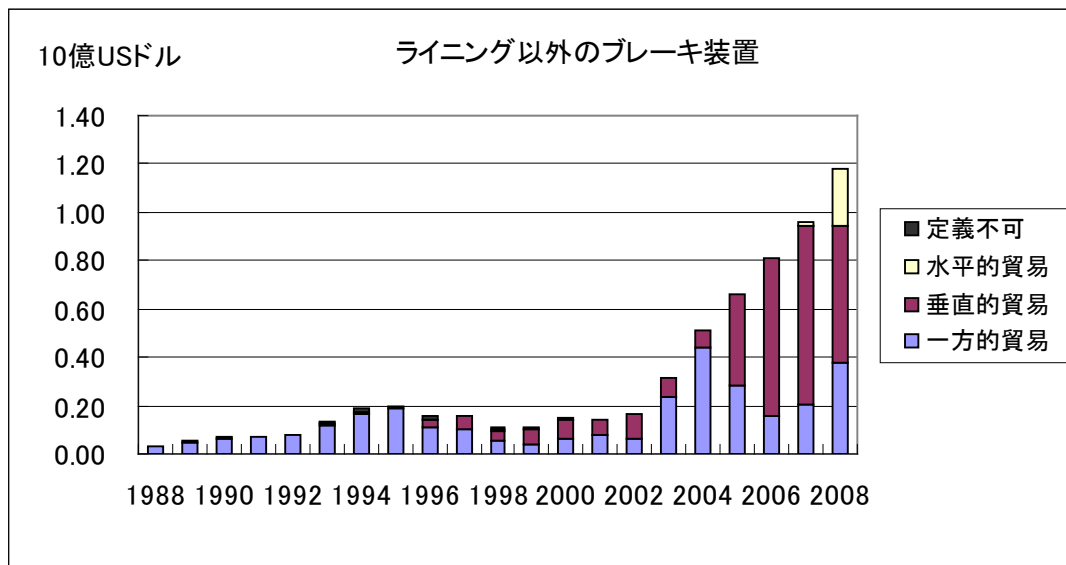




データ: UNCOMTRADE HS92、6桁分類

図7 自動車部品の貿易パターン・アジア域内（貿易総額・単位10億ドル）





ところが部品に関してしてみると、品目によって、貿易パターンが変化することがわかる。図6はEU域内の自動車部品をみたものである。確かにEU域内の自動車部品貿易のほとんどは垂直的貿易で主流であり、年を経るごとに増加する傾向があることは前述した。しかしエンジンやボディーなどは、一方的貿易が主流であることがわかる。ボディーは輸送が難しいという問題が考えられる。またエンジンに関しては、高い技術水準が要求される製品であることから、研究開発の中心であるメーカー本国で生産し、輸出する体制をとっている可能性が高い。しかしこの2つの貿易品目は特殊であり、その他の品目では垂直的貿易が中心となっている

一方、図7はアジア域内の自動車部品の傾向をみたものである。これをみると、アジア域内では、異なる傾向がみられることがわかる。アジア域内では、一方的貿易が中心的である。そしてEU域内貿易と同様、エンジンやボディーは一方的貿易がほとんどである。しかしEUでは2000年以降、増加傾向にあるのに対して、アジアでは1998年以降、貿易額がおおきく落ち込んでいる。これは1997年以降のアジア経済危機以降、自動車メーカーが、海外の工場に、下請け等の関連会社を引き連れて、現地生産を行ったためと思われる。またバンパー関連の部品に関しても、EUでは垂直的貿易が中心であるのに対して、アジアでは一方的貿易が中心となっている。なおブレーキ関連の部品に関しては、垂直的貿易の比率が高くなっており、EU域内貿易と同じ構造を持っていることがわかった。

4. まとめ

自動車メーカーや部品関連会社は、国境を越えたグローバルな企業活動を展開している。しかしアジア地域においては、EUと異なり、アジア域内での国際的分業がさほどすすんでいないことがわかった。EUでは、一つのヨーロッパの理念の元、制度面での統一を進めてきた。その中で、域内における関税の撤廃を実施するなどしてきた。また自動車産業においては、製品の基準の規格化や統一化も同時におこなってきた。こうしたことから、EU域内では競争的な市場環境が形成されてきた。

こうした状況下で、ヨーロッパの自動車メーカーは生産拠点の再編をおこない、またそれに対応する形で、部品会社もモジュール化などを実施し、効率化を推し進めてきた。そして国境をこえた生産拠点を形成しながら、貿易によってそれを支える形で、生産システムを構築してきた。

一方、アジア諸国では、北米やEUなど、アジア域外への輸出というものが、自動車メーカーにとって重要な要因であり、それに応じた生産体制を築いてきたといえる。またアジアでは、関税障壁が存在しており、また安全基準を始め、多くの点で製品の基準の規格化や統一化は進んでいない。そのため各国で、部品メーカーも含め、組み立てと部品の製造を一体化した生産体制を構築し、このようにして生産した完成品を、比較的関税障壁も少なく需要量が多い、北米、EUなど

の域外へ輸出する体制を構築してきた。

しかし近年の、北米、EUなどの自動車需要の高さは、異常ともいえる好景気に支えられたものである。日本の2008年の輸出台数が1985年に匹敵するほどのレベルにまで達したのは、こうした状況を反映したものといえる。しかし今後、北米やEUで、2008年レベルにまで需要量が増加する状況を想像することは、きわめて難しいであろう。現に、各自動車メーカー各社は、中国を含めた新興国市場をターゲットに絞った経営戦略を考えている。

その一方で、東アジア諸国は、FTAの締結などにより、関税障壁を緩和し、より自由で競争的な経済環境を構築しようとしている。今後、アジア諸国でどのような経済体制が形成されるのか、また自動車市場がどのように変化するかを予想することは難しい。しかしもし今後、アジアにおいて、EUのような統一的市場が形成されるならば、自動車生産体制もまた、変化が求められることが予想される。

5. 参考文献

石戸 光・伊藤恵子・深尾京司・吉池喜政(2003), 「東アジアにおける垂直的産業内貿易と直接投資」 RIETI Discussion Paper Series 03-J-009

比佐章一・比佐優子(2009) 「欧州自動車産業の生産拠点の再編と貿易構造の変化」

付表 1 各地域の対象国

アジア地域	NAFTA 地域	EU 地域	
Japan	USA	Germany	Slovakia
South Korea	Canada	United Kingdom	Poland
Singapore	Mexico	Netherlands	Lithuania
Thailand		Spain	Slovenia
China		France	Cyprus
Hong Kong SAR		Italy	Bulgaria
Macao SAR		Finland	Ireland
Indonesia		Sweden	Estonia
Malaysia		Denmark	Latvia
Philippines		Greece	Malta
Viet Nam		Czech Rep.	Belgium-Luxembourg
Mongolia		Austria	
Brunei Darussalam		Hungary	
Cambodia		Turkey	
Myanmar		Romania	
Timor-Leste		Portugal	

付表 2 自動車本体および部品の定義 (UNCOMTRADE HS92)

自動車本体		自動車部品	
H0-870210	Diesel powered buses	H0-870600	Motor vehicle chassis fitted with engine
H0-870290	Buses except diesel powered	H0-870710	Bodies for passenger carrying vehicles
H0-870310	Snowmobiles, golf cars, similar vehicles	H0-870790	Bodies for tractors, buses, trucks etc
H0-870321	Automobiles, spark ignition engine of <1000 cc	H0-870810	Bumpers and parts thereof for motor vehicles
H0-870322	Automobiles, spark ignition engine of 1000-1500 cc	H0-870821	Safety seat belts for motor vehicles
H0-870323	Automobiles, spark ignition engine of 1500-3000 cc	H0-870829	Parts and accessories of bodies nes for motor vehicle
H0-870324	Automobiles, spark ignition engine of >3000 cc	H0-870831	Mounted brake linings for motor vehicles
H0-870331	Automobiles, diesel engine of <1500 cc	H0-870839	Brake system parts except linings for motor vehicles
H0-870332	Automobiles, diesel engine of 1500-2500 cc	H0-870840	Transmissions for motor vehicles
H0-870333	Automobiles, diesel engine of >2500 cc	H0-870850	Drive axles with differential for motor vehicles
H0-870390	Automobiles nes including gas turbine powered	H0-870860	Non-driving axles/parts for motor vehicles
H0-870410	Dump trucks designed for off-highway use	H0-870870	Wheels including parts/accessories for motor vehicles
H0-870421	Diesel powered trucks weighing < 5 tonnes	H0-870880	Shock absorbers for motor vehicles
H0-870422	Diesel powered trucks weighing 5-20 tonnes	H0-870891	Radiators for motor vehicles
H0-870423	Diesel powered trucks weighing > 20 tonnes	H0-870892	Mufflers and exhaust pipes for motor vehicles
H0-870431	Spark ignition engine trucks weighing < 5 tonnes	H0-870893	Clutches and parts thereof for motor vehicles
H0-870432	Spark ignition engine trucks weighing > 5 tonnes	H0-870894	Steering wheels, columns & boxes for motor vehicles
H0-870490	Trucks nes	H0-870899	Motor vehicle parts nes

付表 3 貿易パターンの定義 (UNCOMTRADE HS92)

Type	Degree of trade overlap	Disparity of unit value
一方的貿易	$\frac{\min(M_{kk'j}, M_{k'kj})}{\max(M_{kk'j}, M_{k'kj})} \leq 0.1$	Not Applicable
水平的産業内貿易	$\frac{\min(M_{kk'j}, M_{k'kj})}{\max(M_{kk'j}, M_{k'kj})} > 0.1$	$\frac{1}{1.25} \leq \frac{UV_{kk'j}}{UV_{k'kj}} \leq 1.25$
垂直的産業内貿易	$\frac{\min(M_{kk'j}, M_{k'kj})}{\max(M_{kk'j}, M_{k'kj})} > 0.1$	$\frac{UV_{kk'j}}{UV_{k'kj}} < \frac{1}{1.25} \text{ or } 1.25 < \frac{UV_{kk'j}}{UV_{k'kj}}$

(注) $M_{kk'j}$: 貿易財j に関する、kからk'国への貿易総額

$UV_{kk'j}$: kからk'国への貿易への、貿易財j の平均価格

なおアジア貿易の分析では、UNCOMTRADE HS92 の6桁分類を使用